有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年4月 1日
（第153期）　　至　平成23年3月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都港区芝公園二丁目4番1号

(E00809)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１．主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２．沿革 …… 3
　　３．事業の内容 …… 5
　　４．関係会社の状況 …… 7
　　５．従業員の状況 …… 8
　第２　事業の状況 …… 10
　　１．業績等の概要 …… 10
　　２．生産、受注及び販売の状況 …… 12
　　３．対処すべき課題 …… 13
　　４．事業等のリスク …… 15
　　５．経営上の重要な契約等 …… 15
　　６．研究開発活動 …… 15
　　７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 16
　第３　設備の状況 …… 17
　　１．設備投資等の概要 …… 17
　　２．主要な設備の状況 …… 17
　　３．設備の新設、除却等の計画 …… 17
　第４　提出会社の状況 …… 18
　　１．株式等の状況 …… 18
　　(1) 株式の総数等 …… 18
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 19
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 23
　　(4) ライツプランの内容 …… 23
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 23
　　(6) 所有者別状況 …… 23
　　(7) 大株主の状況 …… 24
　　(8) 議決権の状況 …… 24
　　(9) ストックオプション制度の内容 …… 25
　　２．自己株式の取得等の状況 …… 26
　　３．配当政策 …… 27
　　４．株価の推移 …… 27
　　５．役員の状況 …… 28
　　６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 34
　第５　経理の状況 …… 41
　　１．連結財務諸表等 …… 42
　　(1) 連結財務諸表 …… 42
　　(2) その他 …… 84
　　２．財務諸表等 …… 85
　　(1) 財務諸表 …… 85
　　(2) 主な資産及び負債の内容 …… 108
　　(3) その他 …… 110
　第６　提出会社の株式事務の概要 …… 111
　第７　提出会社の参考情報 …… 112
　　１．提出会社の親会社等の情報 …… 112
　　２．その他の参考情報 …… 112
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 113

［監査報告書］

［内部統制報告書］

［確認書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第153期（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　喜多野　利　和
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6430―3600
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　松　野　眞　一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	(03)6430―3631
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　松　野　眞　一
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	37,033	36,070	32,099	31,463	33,440
経常利益	(百万円)	2,620	2,462	367	734	1,796
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	4,198	1,135	△3,943	△429	563
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	695
純資産額	(百万円)	36,712	35,783	27,264	26,803	26,971
総資産額	(百万円)	68,558	65,265	51,483	50,585	48,225
1株当たり純資産額	(円)	446.47	447.47	343.12	334.83	335.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	(円)	51.32	14.05	△49.71	△5.42	7.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	51.31	―	―	―	7.12
自己資本比率	(%)	53.3	54.7	52.8	52.4	54.9
自己資本利益率	(%)	13.2	3.1	―	―	2.1
株価収益率	(倍)	7.9	15.9	―	―	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,476	864	△1,622	3,419	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,639	△1,824	8,927	△819	△2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,282	△593	△4,638	△932	△3,495
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	5,866	4,309	6,976	8,642	6,476
従業員数	(名)	648	652	670	676	628

（注１）　第150期,第151期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注２）　売上高には、消費税等は含まれておりません。

（注３）　第151期及び第152期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	22,433	21,800	16,713	15,841	17,336
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	2,210	1,617	225	△252	950
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	4,096	273	△2,282	△1,036	198
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)
純資産額	(百万円)	31,915	30,356	26,336	25,018	24,763
総資産額	(百万円)	56,710	53,654	42,952	41,421	40,032
1株当たり純資産額	(円)	390.30	380.63	331.94	315.68	312.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	5.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失(△)	(円)	50.08	3.38	△28.77	△13.09	2.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	50.07	—	—	—	2.51
自己資本比率	(%)	56.3	56.6	61.2	60.3	61.8
自己資本利益率	(%)	15.7	0.9	—	—	0.8
株価収益率	(倍)	8.1	66.3	—	—	115.9
配当性向	(%)	10.0	236.7	—	—	318.7
従業員数	(名)	375	354	360	373	384

(注1) 第150期,第151期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 第151期及び第152期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

２【沿革】

大正 4年 3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正 5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正 7年 8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年 1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年 9月	ホスゲンの製造開始。
昭和 2年 1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和 7年12月	王子染色㈱を合併（旧東京工場）。
昭和 9年 8月	旧東洋曹達㈱を合併（現郡山工場）。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。 東硫化学工業㈱を合併し硫酸の製造を開始（現横浜工場）。研究所を開設。
昭和17年 9月	郡山工場で電解法苛性ソーダの製造開始。
昭和24年 5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年 8月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和26年 4月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和28年 9月	名古屋営業所を開設。
昭和29年 1月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和35年 3月	日東化学工業㈱（現三菱レイヨン㈱に吸収合併）と共同出資し、日本ポリウレタン工業㈱を設立。 桂産業㈱を子会社化（現連結子会社）。
昭和38年 1月	東洋曹達工業㈱（現東ソー㈱）は、日東化学工業㈱が保有する日本ポリウレタン工業㈱の全株式を取得。
昭和38年 2月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和38年 7月	英国ラポート社（現オランダ　ソルベー・インターロックス・ホールディング社）、日本化薬㈱、三徳化学工業㈱と共同出資し、日本パーオキサイド㈱を設立（現連結子会社）。 ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年10月	日本パーオキサイド㈱、過酸化水素の製造開始。
昭和42年 2月	日本ポリウレタン工業㈱への出資比率引上げ。
昭和42年 4月	ニューヨーク事務所を開設（現連結子会社　HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),INC.）。
昭和42年12月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和43年10月	ダイワ化成㈱と共同出資し、㈱アイゼンを設立。
昭和45年 4月	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業㈱に譲渡。
昭和45年 9月	英国ICI社が日本ポリウレタン工業㈱に資本参加、相互技術援助契約を締結。
昭和46年 2月	南陽工場を開設。
昭和48年 3月	鋳物砂型造型剤の製造開始。 保土谷工場を閉鎖。
昭和51年 4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング㈱を設立（現連結子会社　㈱ホドカ）。
昭和53年	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和53年 7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業㈱を設立（現連結子会社　保土谷バンデックス建材㈱）。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料の製造開始。
昭和59年 8月	苛性ソーダの製法転換（IM法）。
昭和60年 9月	米国アシュランド社と共同出資し、保土谷アシュランド㈱を設立。
昭和61年 9月	保土谷ビジネスサービス㈱を設立。
昭和62年 7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成 2年12月	㈱王子染料製造所を合併。
平成 3年 4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成 5年12月	保土谷コントラクトラボ㈱を設立（現連結子会社）。
平成 6年 1月	住友化学工業㈱（現住友化学㈱）と共同出資し、保土谷アグロス㈱を設立。
平成 6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。本社を川崎市へ移転。
平成 8年 1月	米国エカ・ノーベル社（現エカ・ケミカルズAB社）と塩素酸ソーダの製造に関する業務提携。
平成 8年 3月	東京工場を閉鎖。
平成 8年 8月	呉羽化学工業㈱（現㈱クレハ）と苛性電解及び塩素化誘導体製品の生産に関する業務提携。
平成 9年 2月	保土谷ロジスティックス㈱を設立（現連結子会社）。
平成 9年10月	福岡出張所を閉鎖。

平成 9年11月　上海事務所を開設。
平成10年 6月　南陽分工場を開設。
平成10年 8月　呉羽化学工業㈱と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル㈱を設立。
平成11年 3月　台湾大連化學工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
平成11年12月　保土谷ダイカラー㈱を設立。
平成12年 3月　東北保土谷㈱を設立。
平成12年 7月　保土谷ダイカラー㈱と㈱アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷㈱に変更。
平成13年　有機EL材料の製造開始。
平成13年 1月　桂産業㈱は商事部門と不動産部門に分離し、商事部門を桂産業㈱（旧保土谷商事㈱）に営業譲渡、不動産部門は当社と合併。
平成13年 3月　英国ICI社から日本ポリウレタン工業㈱の株式を購入。
平成13年 4月　名古屋営業所を閉鎖。
平成13年 5月　ソルベー・インターロックス・ホールディング社から日本パーオキサイド㈱の株式を購入し、子会社化（現連結子会社）。
平成13年 6月　日本化薬㈱から日本パーオキサイド㈱の株式を購入。
平成14年 3月　クロルアルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業㈱と業務提携を解消し、ケー・エイチ・ケミカル㈱の株式を同社に売却。
札幌出張所を閉鎖。
平成15年 4月　保土谷アグロス㈱は㈱日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を㈱日本グリーンアンドガーデンに変更（現持分法適用関連会社）。
平成17年 4月　保土谷ビジネスサービス㈱を吸収合併。
平成17年 7月　アイゼン保土谷㈱を吸収合併。
平成18年 4月　三井物産㈱と共同出資し、ナノカーボンテクノロジーズ㈱を設立。
日本ポリウレタン工業㈱株式を東ソー㈱へ譲渡。
東ソー㈱に対する第三者割当による新株式発行。
平成18年 6月　三菱製紙㈱より、有機光導電体材料事業の譲受け。
日本ポリウレタン工業㈱の株主割当増資の引受け。
平成18年 9月　保土谷アシュランド㈱の全株式を米国アシュランド社に譲渡。
平成18年10月　保土谷エンジニアリング㈱のエンジニアリング部門を会社分割により承継。
同社のポンプ部門は、㈱谷島を吸収合併し、㈱ホドカに商号を変更。
平成19年 2月　保土谷ロジスティックス㈱を完全子会社化。
平成19年 3月　東北保土谷㈱を吸収合併。
平成19年 4月　㈱エーピーアイコーポレーションより、オクタデシルイソシアネート事業の譲受け。
平成19年 7月　本社を東京都港区へ移転。
平成20年 3月　United Phosphorus Limitedと共同出資し、保土谷ＵＰＬ㈱を設立（現連結子会社）。
平成20年 5月　日本ポリウレタン工業㈱株式を東ソー㈱へ譲渡。（日本ポリウレタン工業㈱及び同社が所有する子会社は、関連会社から非関連会社へ移行）
平成20年10月　韓国事務所を開設。
平成20年11月　三共アグロ㈱（現三井化学アグロ㈱）より、イソキサチオン剤（殺虫剤）事業の譲受け。
平成20年12月　保土谷建材工業㈱は同社100％子会社である日本バンデックス㈱を吸収合併し、保土谷バンデックス建材㈱へ商号変更。
平成21年 4月　ナノカーボンテクノロジーズ㈱は三井物産㈱との合弁を解消・解散し、同社が担うカーボンナノチューブ事業を当社が継承。
平成21年 7月　保土谷ロジスティックス㈱に対する、減資・増資を実施。
平成22年 1月　㈱ホドカのポンプ事業を、㈱増田鉄工場に売却。
平成22年 4月　台湾・台北事務所を開設。
平成22年 9月　SFC Co., Ltd.の株式の33.8%を取得。
平成22年 9月　ドイツ・デュッセルドルフ事務所を開設。

（注）　有価証券報告書提出日までの間に発生した重要な事項
平成23年 4月　㈱日本グリーンアンドガーデンを事業再編し、保土谷アグロテック㈱を設立。
平成23年 5月　HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を設立。
平成23年 5月　SFC Co., Ltd.の株式追加取得により、子会社化（持株比率：64.6%）。

３【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社10社、関連会社5社（平成23年3月31日現在）によって構成されており、有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。

また、東ソー㈱がその他の関係会社であります。

当社グループにおけるセグメントの内容は次のとおりであります。

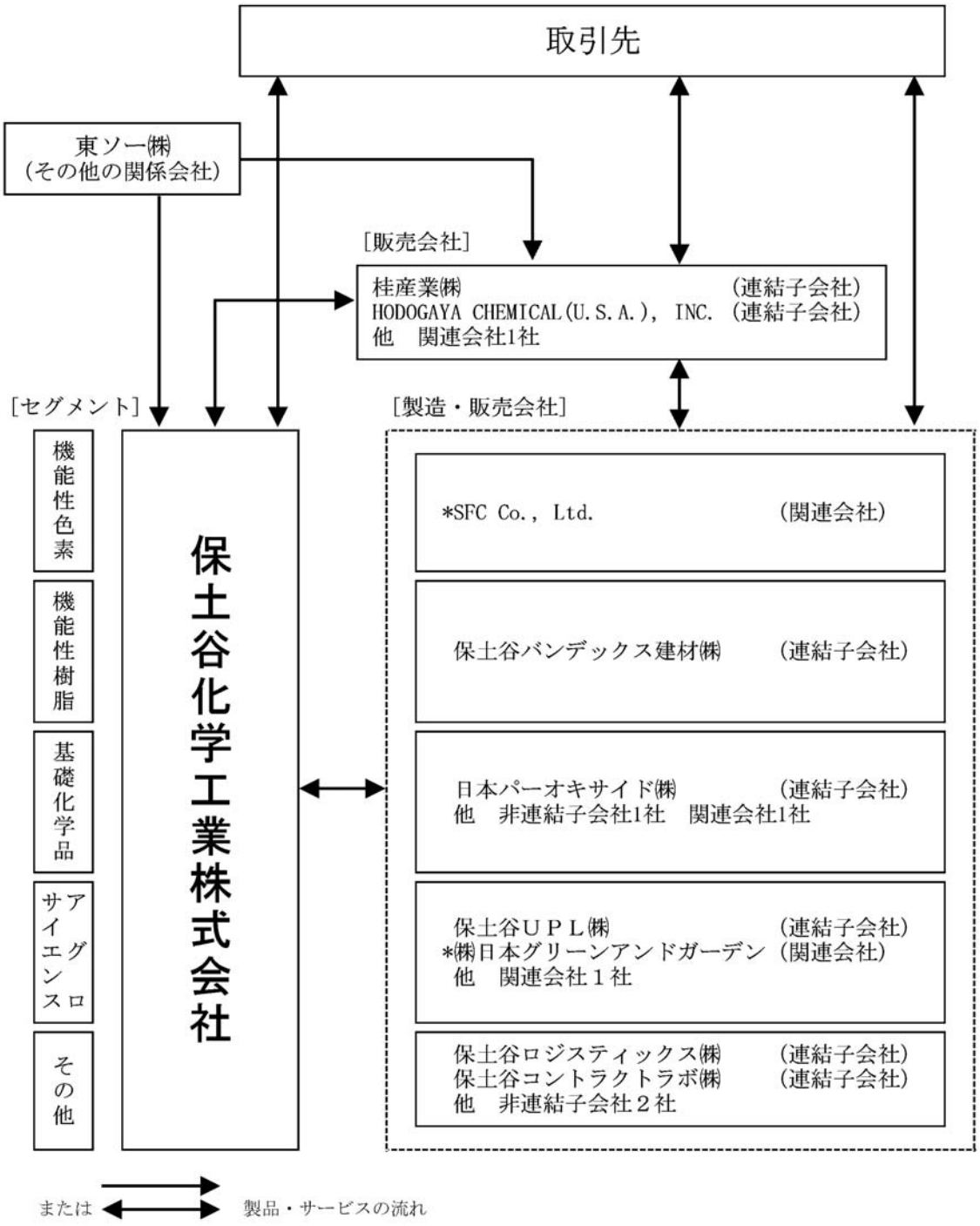
機能性色素	：当社が製造・販売するほか、持分法適用関連会社SFC Co., Ltd.等が製造・販売しております。また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),INC.を通じて販売しております。
機能性樹脂	：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷バンデックス建材㈱が製造・販売及び工事を行っております。 また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),INC.を通じて販売しております。
基礎化学品	：当社が製造・販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド㈱等が製造・販売しております。また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),INC.を通じて販売しております。
アグロサイエンス	：当社が製造・販売するほか、連結子会社保土谷ＵＰＬ㈱及び持分法適用関連会社㈱日本グリーンアンドガーデン等が製造・販売しております。
その他	：当社グループの製品及び原料の輸送・保管は、連結子会社保土谷ロジスティックス㈱が、研究開発業務の受託等は、連結子会社保土谷コントラクトラボ㈱が行っております。

（注１）　当社は、SFC Co., Ltd.の株式の追加取得を行い、平成23年5月に同社を子会社化しております。

（注２）　保土谷化学工業㈱と住友化学㈱は、平成23年4月1日付で㈱日本グリーンアンドガーデン（以後、G&G）を保土谷アグロテック㈱と分割後のG&Gに再編いたしました。これにより、保土谷アグロテック㈱は保土谷化学の子会社に、またG&Gは、住友化学の子会社となっております。

事業系統図

当社の企業グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) *印 持分法適用関連会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） 保土谷バンデックス建材㈱ （注５）	東京都港区	250	土木・建築材料の製造・販売	100.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
日本パーオキサイド㈱ （注５）	東京都港区	800	無機工業薬品の製造・販売	97.0	—	当社製品の販売、当社から電力、工業用水を供給、設備の賃貸、役員の兼任2名
保土谷ＵＰＬ㈱　（注３）	東京都中央区	290	農薬の製造・販売	60.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
桂産業㈱　（注５）	東京都港区	30	化学品の仕入・販売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入、役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL （U.S.A.）,INC.　（注１）	米国 ニューヨーク州	100 （千US＄）	化学品の仕入・販売	100.0	—	当社製品の販売、原料の購入
保土谷ロジスティックス㈱	東京都港区	350	倉庫業、貨物運送取扱業	100.0	—	当社物流部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷コントラクトラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び研究・開発業務受託	100.0	—	当社研究部門の委託、設備の賃貸、資金の貸付、役員の兼任1名
（持分法適用関連会社） SFC Co., Ltd.	韓国 忠清北道	1,738 （百万ウォン）	有機EL素子材料及び精密化学品の製造・販売	33.8	—	当社製品の製造委託
㈱日本グリーンアンドガーデン	東京都中央区	95	農薬の製造・販売	26.2	—	当社製品の販売、役員の兼任1名
（その他の関係会社） 東ソー㈱　（注２）	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合成樹脂等の製造・販売	—	35.8	当社は電力を購入

（注１）　特定子会社であります。

（注２）　有価証券報告書を提出しております。

（注３）　保土谷ＵＰＬ㈱は、経営基盤を強化するため、平成22年10月8日付で400百万円の増資を行い、うち200百万円を資本金に組み入れました。

（注４）　議決権の所有（被所有）割合については、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注５）　保土谷バンデックス建材㈱、日本パーオキサイド㈱及び桂産業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

保土谷バンデックス建材㈱

主要な損益情報等　①売上高　3,445百万円
②経常利益　102百万円
③当期純利益　97百万円
④純資産額　398百万円
⑤総資産額　2,337百万円

日本パーオキサイド㈱

主要な損益情報等	①売上高	6,349百万円
	②経常利益	625百万円
	③当期純利益	253百万円
	④純資産額	6,074百万円
	⑤総資産額	7,255百万円

桂産業㈱

主要な損益情報等	①売上高	5,700百万円
	②経常利益	82百万円
	③当期純利益	46百万円
	④純資産額	441百万円
	⑤総資産額	2,673百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成23年3月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性色素	169
機能性樹脂	85
基礎化学品	121
アグロサイエンス	23
報告セグメント計	398
その他	72
全社（共通）	158
合計	628

（注１）　従業員数は就業人員数であります。

（注２）　当連結会計期間より、従業員数の算定方法を変更し、派遣社員等を除いて集計しております。

(2) 提出会社の状況

（平成23年3月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
384	45.1	17.1	6,765

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性色素	163
機能性樹脂	32
基礎化学品	―
アグロサイエンス	7
報告セグメント計	202
その他	24
全社（共通）	158
合計	384

（注１）　従業員数は就業人員数であります。

（注２）　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（注３）　全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山工場、南陽工場、筑波研究所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は出向者も含め217名であります。

また、連結子会社日本パーオキサイド㈱の労働組合も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は64名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」とする）におけるわが国経済は、期前半は、世界経済の低迷の影響も一巡し、米国経済の回復、アジアを中心とした新興国の景気拡大により、企業収益の回復が見られました。期後半は、為替相場での円の高止まり、中東や北アフリカでの政情不安による原油高騰に加え、本年３月11日に発生した 「東日本大震災」により、大きく低迷いたしました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、従来取り組んでまいりました研究開発・生産・販売の「三位一体での営業体制」の強化に加え、台北事務所やデュッセルドルフ事務所を開設し、さらに、韓国「ecs社」や韓国「ＳＦＣ社」への出資等、積極的な海外展開・事業拡大を進めてまいりました。

また、国内では、アグロサイエンス事業の再編を実施するなど、収益を安定的に確保できる基盤構築を進めてまいりました。

一方、「東日本大震災」により当社グループの事業所（3工場および研究所）が被災いたしましたが、既に全事業所で活動を再開しております。

当期の連結売上高は、電子材料事業が需要の鈍化や価格競争の激化により減少したものの、色素材料事業、有機ＥＬ事業、樹脂材料事業等が伸長したことにより、前期比19億77百万円増（6.3％増）の334億40百万円を確保いたしました。

損益面では、原材料価格の高騰や円高の進行はありましたが、売上高の増加とコストダウンの寄与により、営業利益は前期比9億円増（59.2%増）の24億22百万円、経常利益は、前期比10億62百万円増（144.7%増）の17億96百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券の評価損や「東日本大震災」による災害損失の引当等により、前期比9億92百万円増（－%）の5億63百万円に留まりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次のとおりであります。

①機能性色素セグメント

電子材料事業は、主力の事務機分野が、第1四半期までは堅調に推移していたものの、第2四半期以降、需要の鈍化・円高・価格競争の激化が継続し、通期では減少いたしました。

色素材料事業は、アルミ着色用・文具用染料が好調に推移したことに加え、繊維用染料の需要の回復により、増加いたしました。

有機EL材料事業は、モバイル用ディスプレイ向けの需要が伸び、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、91億48百万円となり、前期比9億49百万円（11.6％）の増加となりました。

②機能性樹脂セグメント

樹脂材料事業は、ＰＴＧ（ウレタン原料）の需要の伸びに加え、接着剤のアジア向け輸出が好調に推移し、増加いたしました。

特殊化学品事業は、医薬品分野の需要が伸び悩んだものの、樹脂関連分野が好調に推移したことにより、増加いたしました。

建築材料事業は、材料販売では、ウレタン系防水材分野の需要に緩やかな回復が見られたものの、依然厳しい価格競争が続いており、前期並みとなりました。

また、防水・止水工事では、大型物件の減少や顧客の計画先送り等により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、114億91百万円となり、前期比5億27百万円（4.8％）の増加となりました。

③基礎化学品セグメント

過酸化水素は、紙パルプ分野で顧客の生産調整が続いているものの、半導体向けを始めとした工業薬品分野の需要が回復したことにより、前期並みとなりました。

また、過炭酸ソーダも、洗浄剤分野の需要が堅調に推移し、前期並みとなりました。

一方、その他工業薬品は、アジア向け需要が好調に推移し、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、82億3百万円となり、前期比2億41百万円（3.0％）の増加となりました。

④アグロサイエンスセグメント

アグロサイエンス事業は、第2四半期で、家庭園芸用除草剤および殺虫剤に需要回復の兆しが見られたものの、春先の天候不順による不調と低価格化指向に伴う原体使用量の減少が影響し、前期並みとなりました。

このセグメント全体の売上高は、30億30百万円となり、前期比64百万円（2.2％）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、64億76百万円となり、前期末比21億66百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億48百万円の収入となりました。主な要因は、徹底した在庫削減に伴うたな卸資産の減少、および仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億24百万円の支出となりました。主な要因は、関係会社株式の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億95百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の返済や配当金の支払によるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
機能性色素	6,457	35.3
機能性樹脂	5,950	8.9
基礎化学品	4,445	0.2
アグロサイエンス	111	△46.2
報告セグメント計	16,964	13.7
その他	―	―
合計	16,964	13.7

（注１）　金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

（注２）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
機能性色素	1,282	1.5
機能性樹脂	2,972	△8.6
基礎化学品	2,609	9.1
アグロサイエンス	1,259	75.9
報告セグメント計	8,123	6.6
その他	―	―
合計	8,123	6.6

（注１）　金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

（注２）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産をしており、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
機能性色素	9,148	11.6
機能性樹脂	11,491	4.8
基礎化学品	8,203	3.0
アグロサイエンス	3,030	2.2
報告セグメント計	31,873	5.9
その他	1,566	14.3
合計	33,440	6.3

（注１）　セグメント間の取引については相殺消去しております。

（注２）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（注３）　海外売上高及びその割合は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しております。

３【対処すべき課題】

当社グループは、創立90周年にあたる2006年度を初年度とする5ヵ年のグループ中期経営計画「イノベーション90」をスタートさせ、グループの総力を上げて目標達成に取り組んでまいりました。
新製品の開発の遅れや、リーマンショック・東日本大震災などの環境激変により、数値目標は達成には至りませんでしたが、有機EL事業の進捗などで、高収益型企業実現の方向性は、見えてまいりました。
「イノベーション90」の成果や課題を踏まえ、2011年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画
”ＨＯＮＫＩ 2013 ”（2011～2013年度）を策定いたしました。
（**H**odogaya as **O**nly one, **N**umber one with our **K**ey technology and **I**magination）
”ＨＯＮＫＩ 2013 ”では、「創業100周年」（2016年）に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために2013年度までには、将来の拡大に向けた整備をいたします。

●”ＨＯＮＫＩ 2013 ”骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

基盤事業	：	現在もすでに収益を上げている事業
成長事業	：	2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業
育成事業	：	2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業
新規テーマ	：	2017年度以降に、成果が摘み取れる事業

”ＨＯＮＫＩ 2013 ”では、以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 会社を支える基盤事業の強化
(2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進
(3) グローバル運営体制の一層の強化
(4) 企業体質の強化
(5) ＣＳＲ（企業の社会的責任）の取り組みの強化

(1) 会社を支える基盤事業の強化

［基本方針］　・コストダウン・生産能力増強・新規用途の開発などにより、収益力を強化する
［主要事業］　・アグロサイエンス（除草剤、殺虫殺菌剤）
・過酸化水素および誘導体
・ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
・スピロン染料

(2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進

① 成長事業　2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業
［基本方針］・ナンバーワンのポジションを確立する
［主要事業］・有機ＥＬ
－新規の正孔輸送材（ＨＴＭ）、新規の電子輸送材（ＥＴＭ）、 発光材
・電子材料
－環境対応型の電荷制御剤（ＣＣＡ）、省エネ対応型の有機光導電体（ＯＰＣ）材料、インクジェット用染料
・ヘアカラー

② 育成事業　2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業
［基本方針］・ナンバーワンのポジションを確立する
［主要事業］・有機ＥＬ
－有機ＥＬ照明
・電子材料
－カラー用新規ＣＣＡ、トナー周辺材料
・カーボンナノチューブ（ＣＮＴ）
－自動車／航空機用構造部材、電極材料
・新規ポリオール材料

③ 新規テーマ　2017年度以降に、成果が摘み取れる事業
・「新規テーマ探索プロジェクト」を発足させて取り組む
－「環境」および「エネルギー」を中心とした分野

(3) グローバル運営体制の一層の強化

［生産・購買］　・海外での生産拠点／生産委託先の早期拡充
　　・安価原料の探索を継続し、安価品購入ウェイトを一層拡大

［販売］　・韓国・現地法人設立などによる、現地顧客の真のニーズを把握した事業活動の推進
　　・海外拠点（アメリカ、中国、韓国、台湾、ドイツ）の積極的活用

(4) 企業体質の強化

［採用・育成］　・グローバル展開を視野に入れた、国際マインドならびにスキルに長けた要員を育成／増強
　　・製造／工務部門の強化

［企業風土変革］　・ワークフロー・文書管理システムの導入
　　・メンタルヘルス対応の強化
　　－活き活きとした職場雰囲気の創造

［ＩＦＲＳ適用対応］・2015年3月期より、IFRS財務諸表開示を実施する
　　－実質2013年4月からの開始となる

(5) ＣＳＲ（企業の社会的責任）の取り組みの強化

［社会・環境に関する取り組み］
　　・環境負荷物質排出量の削減
　　－ゼロエミッションへの取り組み：（2013年計画＝2009年度比20%削減）
　　・温室効果ガス排出量の削減
　　－省エネルギーを推進し、毎年1%削減

［消費者・顧客に関する取り組み］
　　・顧客満足度の向上
　　－品質管理・品質保証レベルの維持・向上
　　グループ会社でもＩＳＯ9001／14001取得へ
　　・化学物質の「安全」に関する情報公開への取り組み
　　－ＩＴ化による化学物質管理体制の拡充・強化

●経営目標

	2013年度 （計画）
売上高	500億円
営業利益	50億円
営業利益率	10%

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう全社一丸となって取り組んでまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

(1) 原材料調達

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況および需給変動等によって調達コストが上昇するリスクおよび入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 製品価格等

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製品品質

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等

当社グループは、東北地方（福島県）、関東地方（神奈川県、茨城県）および中国地方（山口県）に重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風などにより生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) その他

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、金利変動、為替変動、新製品の開発状況、法的規制、事故の発生等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

事業提携

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業㈱ （当社）	大連化學工業股份有限公司	中華民国	平成21年3月30日から 平成31年3月29日まで	PTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する提携

６【研究開発活動】

当社グループは、「高機能・高付加価値創出企業」の実現に向けた研究開発を行っております。

研究開発は、筑波研究所と各事業所開発部とからなり、産学共同の枠組みも推進しております。

グループ全体の研究開発費は、13億46百万円であり、有機ＥＬ材料や、トナー用電荷制御剤等の機能性色素分野、ＰＴＧ・カーボンナノチューブ等の機能性材料分野を中心とした研究開発に注力してまいりました。

有機ＥＬ材料につきましては、正孔輸送材のほか電子輸送材等の開発を行っております。

トナー用電荷制御剤では、環境対応と性能向上を合わせ持つ新製品の開発を進めております。

機能性樹脂につきましては、市場ニーズに応えるべく、ＰＴＧを中心とした特殊ポリオールの開発を進めております。

カーボンナノチューブにつきましては、カーボンナノチューブ開発推進部にて、製品の特性を活かした用途開発を行っております。

また、主力製品の競争力向上のための生産技術の開発にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①収益状況の概要

連結売上高は、前期比19億77百万円（6.3%）増の334億40百万円となりました。

損益面では、営業利益は前期比9億円（59.2%）増の24億22百万円となり、経常利益は前期比10億62百万円（144.7%）増の17億96百万円、当期純利益は前期比9億92百万円（―%）増の5億63百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比6億89百万円増の230億44百万円となりました。売上高増加に伴う要因がありますが、固定費低減に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は2.1ポイント低下して、68.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期比3億86百万円増の79億74百万円となりました。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前期比3百万円減の3億12百万円となり、営業外費用は支払利息の減少（58百万円）とたな卸資産廃棄評価損の減少（69百万円）があり、前期比1億64百万円減の9億38百万円となりました。

④特別利益、特別損失

特別利益は、環境対策引当金の戻入益（1億円）等により、前期比1億52百万円増の1億75百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損（4億72百万円）、東日本大震災による災害損失（6億47百万円）を計上したことにより、前期比1億48百万円増の12億83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当期末における総資産の残高は482億25百万円となり、前期末比23億59百万円減少いたしました。

流動資産の残高は220億2百万円となり、前期末比25億4百万円減少いたしました。主な要因は譲渡性預金の減少（20億20百万円）、たな卸資産の減少（4億98百万円）によるものです。

固定資産の残高は262億22百万円となり、前期末比1億44百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資の増加による有形固定資産の増加（1億79百万円）、投資その他の資産の増加（3億27百万円）の一方、のれんの償却等による無形固定資産の減少（3億62百万円）によるものです。

当期末における負債の残高は212億54百万円となり、前期末比25億27百万円減少いたしました。

流動負債の残高は128億18百万円となり、前期末比4億52百万円減少いたしました。主な要因は未払金の増加（4億25百万円）、東日本大震災による災害損失引当金（4億82百万円）の計上があったものの、短期借入金の減少（12億56百万円）が進んだことによるものです。

固定負債の残高は84億36百万円となり、前期末比20億74百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少（17億43百万円）、環境対策引当金の取崩に伴う減少（1億円）等によるものです。

純資産の残高は、269億71百万円となり、前期末比1億67百万円増加いたしました。主な要因は、少数株主持分の増加（1億59百万円）によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関しては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる事業分野及び環境整備関連に重点投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度は、約16億円の設備投資を行っております。

その主なものは、「基礎化学品セグメント」「機能性樹脂セグメント」の工場での省エネ対応投資、「その他」のカーボンナノチューブ開発設備の移設費用等であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市)	機能性色素	染料製造設備	962	227	1,350 (51)	25	2,566	31
郡山工場 (福島県郡山市)	機能性色素	電子材料製造設備	1,349	753	6,096 (232)	185	8,386	103
南陽工場 (山口県周南市)	機能性色素 機能性樹脂 アグロサイエンス	中間体製造設備 PTG製造設備	1,037	402	1,768 (312)	16	3,224	84
本社他 (東京都港区)	―	総括業務施設等	185	0	345 (9)	169	700	136
筑波研究所 (茨城県つくば市)	―	研究施設	1,530	4	1,458 (40)	216	3,210	30
合計			5,066	1,388	11,019 (645)	614	18,089	384

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本パーオキサイド㈱	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品製造設備	257	507	2,880 (38)	71	3,717	116

(3) 在外子会社

所有資産の金額が少額なため記載を省略しております。

（注１） 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

（注２） 貸与中の主な資産は、当社郡山工場の土地120百万円（9千㎡）、当社筑波研究所の建物及び構築物575百万円であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	84,137,261	84,137,261	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,064　（注１）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり418　（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　418 資本組入額　209	同左
新株予約権の行使の条件	１　新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 ２　新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ３　当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 ４　競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 ５　新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 ６　その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注１）　新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

（注２）　新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

①　株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

②　払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

（注３）　新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,025　（注１）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,025,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり299　（注２）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　299 資本組入額　150	同左
新株予約権の行使の条件	１　新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使はできないものとする。 ２　新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 ３　当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 ４　競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 ５　新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 ６　その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注３）	同左

（注１）　新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

（注２）　新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

①　株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

②　払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

（注３）　当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

①　交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

②　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③　新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的である株式の種類」「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定するものとします。

④　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤　新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥　新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとします。

⑦　譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑧　その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成18年4月19日	10,050	84,137	3,115	11,196	3,115	7,093

（注）　東ソー㈱に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050千株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

（６）【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	43	32	67	55	－	5,480	5,677	－
所有株式数（単元）	－	26,479	878	31,899	2,698	－	21,350	83,304	833,261
所有株式数の割合（%）	－	31.79	1.05	38.29	3.24	－	25.63	100.00	－

（注）　自己株式5,033,782株は「個人その他」欄に5,033単元及び「単元未満株式の状況」欄に782株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東ソー㈱	東京都港区芝3－8－2	28,049	33.34
保土谷化学工業㈱（自己株式）	東京都港区芝公園2－4－1	5,033	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1－8－11	3,609	4.29
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1－3－3	2,987	3.55
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2－11－3	2,704	3.21
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1－13－2	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2－1－1	1,645	1.96
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川2－27－2	1,414	1.68
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2－7－1	1,201	1.43
㈱東邦銀行	福島県福島市大町3－25	1,183	1.41
計	―	50,101	59.55

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　5,033,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　78,271,000	78,271	―
単元未満株式	普通株式　833,261	―	―
発行済株式総数	84,137,261	―	―
総株主の議決権	―	78,271	―

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 保土谷化学工業㈱	東京都港区芝公園2―4―1	5,033,000	―	5,033,000	5.98
計	―	5,033,000	―	5,033,000	5.98

（9）【ストックオプション制度の内容】

当社は2種の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

② 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員。 185名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法155条第7号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	26,766	8,477
当期間における取得自己株式	443	134

（注）　当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
新株予約権行使に伴う自己株式の処分	10,000	3,362	－	－
その他（単元未満株式の買増し請求による譲渡し）	1,439	484	－	－
保有自己株式数	5,033,782	1,692,803	5,034,225	1,692,937

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡しによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なう旨を、定款で定めております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円（支払開始予定日平成23年6月30日）とさせていただきました。なお、当期は、中間配当金として1株当たり4円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、前期と同額の8円となります。

（注）　基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成22年10月29日 取締役会決議	316	4
平成23年5月13日 取締役会決議	316	4

４【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	658	469	311	376	396
最低（円）	316	204	124	155	195

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 １月	2月	3月
最高（円）	262	315	352	396	389	375
最低（円）	227	232	286	319	342	195

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

（１）平成23年6月28日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長	取締役会議長	岡　本　　昂	昭和20年2月 2日生	昭和42年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成 7年 6月 同社取締役営業第三部長 平成10年 5月 同社常務取締役東京支店長 平成11年 6月 同社常務取締役・常務執行役員東京営業部長 平成14年 4月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成15年 5月 当社顧問 平成15年 6月 代表取締役社長 平成20年 6月 取締役会長（現在）	（注３）	75
取締役社長	代表取締役	喜多野　　利和	昭和24年10月28日生	昭和48年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年 6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年 4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年 3月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役 平成18年 3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年 5月 当社顧問 平成19年 6月 取締役副社長 平成20年 6月 代表取締役社長 平成22年 6月 代表取締役社長兼社長執行役員（現在）	（注３）	63
取締役		蛭子井　　敏	昭和24年 9月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 6月 取締役事業本部副本部長 平成14年 6月 常務取締役事業本部長 平成17年 4月 常務取締役樹脂材料・化学品事業部長 平成18年 7月 常務取締役 平成20年 6月 専務取締役 平成22年 6月 取締役兼専務執行役員（現在）	（注３）	59
取締役		口　石　　修	昭和21年 5月31日生	昭和44年 6月 東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 平成12年 6月 同社取締役機能材料事業部長 平成13年 6月 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 平成14年 6月 プラス・テク㈱専務取締役 平成16年 4月 同社取締役社長 平成21年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 取締役兼専務執行役員（現在）	（注３）	23
取締役		藤　谷　敬　蔵	昭和25年 4月27日生	昭和49年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年 4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年 6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年 6月 常務取締役企画・管理本部副本部長 平成16年 4月 常務取締役 平成17年 4月 常務取締役経営企画部長 平成18年 7月 常務取締役 平成22年 6月 取締役兼常務執行役員 平成23年 4月 取締役兼専務執行役員（現在）	（注３）	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		大友　喜久雄	昭和24年10月26日生	昭和48年 4月　当社入社 平成12年 6月　取締役事業本部副本部長兼研究・開発部長兼特許部長 平成12年12月　取締役郡山事業所長兼東北保土谷㈱代表取締役社長 平成15年 6月　執行役員郡山事業所長兼東北保土谷㈱代表取締役社長 平成18年 6月　常務執行役員人事・総務部長 平成20年 6月　常務取締役人事・総務部長 平成22年 4月　常務取締役 平成22年 6月　取締役兼常務執行役員（現在）	（注３）	36
取締役		廣　田　秀　世	昭和28年 3月30日生	昭和50年 4月　当社入社 平成17年 6月　執行役員経営企画部部長 平成18年 7月　執行役員経営企画部長 平成21年 4月　執行役員経理部長 平成21年 6月　常務取締役経理部長 平成22年 4月　常務取締役 平成22年 6月　取締役兼常務執行役員（現在）	（注３）	31
取締役		田　代　　圓	昭和 6年 8月25日生	昭和31年 4月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 昭和60年 6月　同社取締役 昭和63年 6月　同社常務取締役 平成 2年 6月　同社専務取締役 平成 4年 6月　同社代表取締役社長 平成 5年 6月　当社取締役（現在） 平成13年 6月　東ソー㈱代表取締役会長兼CEO 平成21年 6月　同社取締役相談役 平成22年 6月　同社相談役（現在）	（注３）	―
取締役		田　中　康　彦	昭和22年 4月13日生	昭和45年 4月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 平成15年 6月　同社理事財務部長兼総務部長 平成17年 6月　オルガノ㈱取締役兼常務執行役員 平成22年 6月　当社取締役（現在） 平成22年 6月　大洋塩ビ株式会社監査役（現在）	（注３）	―
監査役		松　下　　弘	昭和20年 2月24日生	昭和42年 4月　当社入社 平成 8年 6月　取締役企画・管理本部副本部長 平成10年 6月　取締役企画・管理本部長 平成12年 6月　常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月　常務取締役企画・管理本部長兼管理部長 平成16年 4月　専務取締役 平成20年 6月　常勤監査役（現在）	（注４）	56
監査役		税　所　正　明	昭和29年 3月 5日生	昭和52年 4月　農林中央金庫入庫 平成17年 6月　同審査第二部長 平成18年 7月　同審査部長 平成19年 6月　当社常勤監査役（現在）	（注４）	22
監査役		關　　宗　夫	昭和11年 1月18日生	昭和34年 4月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 平成 4年 6月　同社常務取締役 平成 6年 6月　東洋港運㈱（現　東ソー物流㈱）取締役社長 平成13年 6月　同社取締役会長 平成15年 6月　同社非常勤監査役 平成19年 6月　当社監査役（現在）	（注４）	5
監査役		谷　内　眞　悟	昭和22年 8月12日生	昭和47年 4月　当社入社 平成11年 6月　情報システム室長兼総合企画部担当部長 平成13年 6月　監査役（現在）	（注４）	21
計	―	―	―	―	―	448

（注１）　松下弘および税所正明は、常勤監査役であります。
（注２）　常勤監査役税所正明、監査役關宗夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、税所正明氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
（注３）　取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
（注４）　監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役税所正明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
（注５）　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
西　岡　真　吾	昭和22年11月 2日生	昭和45年 4月　農林中央金庫入庫 平成11年 2月　同検査部主任検査役 平成11年 6月　全農チキンフーズ㈱常勤監査役 平成21年 6月　全農チキンフーズ㈱常勤監査役　退任	―
山　本　寿　宣	昭和30年 6月21日生	昭和54年 4月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 平成19年 6月　同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年 6月　同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長 平成22年 6月　同社取締役クロル・アルカリセクター 副セクター長兼化学品事業部長兼企画管理室長 （現在）	―

（注）　補欠監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
社長執行役員	喜多野　利　和	全般
専務執行役員	蛭子井　　敏	経営企画、法務、IT／システム　総轄
専務執行役員	口　石　　修	研究／開発、生産／技術　総轄
専務執行役員	藤　谷　敬　蔵	営業／事業推進 総轄、カーボンナノチューブ開発推進 副総轄
常務執行役員	大　友　喜久雄	内部統制、内部監査、購買　総轄
常務執行役員	廣　田　秀　世	人事／労務／総務、経理／財務　総轄 経営企画部（広報・ＩＲ）　副総轄
常務執行役員	尾　原　利　夫	有機ＥＬ事業部長、研究／開発　副総轄
常務執行役員	河　野　彰　一	購買、生産／技術（生産・技術管理）　副総轄
常務執行役員	砂　田　栄　一	内部統制部長
執行役員	中　川　辰　司	研究／開発　副総轄
執行役員	湯　沢　和　好	郡山工場長
執行役員	小　花　公　男	保土谷バンデックス建材㈱ 取締役社長
執行役員	笠　原　　郁	研究開発部長
執行役員	三　柴　英　嗣	法務部長、内部統制部長代理
執行役員	松　野　眞　一	経営企画部長
執行役員	西　川　範　夫	保土谷ＵＰＬ㈱ 取締役社長

（２）平成23年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」「監査役3名選任の件」および「補欠監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長	取締役会議長	岡　本　　昂	昭和20年2月 2日生	昭和42年 4月　㈱日本興業銀行入行 平成 7年 6月　同社取締役営業第三部長 平成10年 5月　同社常務取締役東京支店長 平成11年 6月　同社常務取締役・常務執行役員東京営業部長 平成14年 4月　㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成15年 5月　当社顧問 平成15年 6月　代表取締役社長 平成20年 6月　取締役会長（現在）	（注３）	75
取締役社長	代表取締役	喜多野　　利和	昭和24年10月28日生	昭和48年 4月　㈱日本興業銀行入行 平成13年 6月　同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年 4月　㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年 3月　㈱みずほコーポレート銀行常務取締役 平成18年 3月　㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年 5月　当社顧問 平成19年 6月　取締役副社長 平成20年 6月　代表取締役社長 平成22年 6月　代表取締役社長兼社長執行役員（現在）	（注３）	63
取締役		蛭子井　　敏	昭和24年 9月25日生	昭和48年 4月　当社入社 平成12年 6月　取締役事業本部副本部長 平成14年 6月　常務取締役事業本部長 平成17年 4月　常務取締役樹脂材料・化学品事業部長 平成18年 7月　常務取締役 平成20年 6月　専務取締役 平成22年 6月　取締役兼専務執行役員（現在）	（注３）	59
取締役		口　石　　修	昭和21年 5月31日生	昭和44年 6月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 平成12年 6月　同社取締役機能材料事業部長 平成13年 6月　同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 平成14年 6月　プラス・テク㈱専務取締役 平成16年 4月　同社取締役社長 平成21年 6月　当社専務取締役 平成22年 6月　取締役兼専務執行役員（現在）	（注３）	23
取締役		藤　谷　敬　蔵	昭和25年 4月27日生	昭和49年 4月　㈱日本興業銀行入行 平成12年 4月　当社企画・管理本部長付部長 平成12年 6月　取締役企画・管理本部副本部長 平成14年 6月　常務取締役企画・管理本部副本部長 平成16年 4月　常務取締役 平成17年 4月　常務取締役経営企画部長 平成18年 7月　常務取締役 平成22年 6月　取締役兼常務執行役員 平成23年 4月　取締役兼専務執行役員（現在）	（注３）	57
取締役		廣　田　秀　世	昭和28年 3月30日生	昭和50年 4月　当社入社 平成17年 6月　執行役員経営企画部部長 平成18年 7月　執行役員経営企画部長 平成21年 4月　執行役員経理部長 平成21年 6月　常務取締役経理部長 平成22年 4月　常務取締役 平成22年 6月　取締役兼常務執行役員（現在）	（注３）	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		河　野　彰　一	昭和27年 2月 5日生	昭和49年 4月　当社入社 平成14年 6月　取締役管理部長 平成15年 6月　取締役兼執行役員管理部長 平成15年12月　取締役兼執行役員受託合成部長 平成16年 4月　執行役員受託合成事業部長兼樹脂材料・化学品事業部長 平成17年 4月　執行役員南陽工場長兼分工場長 平成20年 6月　執行役員生産・技術管理部長 平成22年 4月　常務執行役員生産・技術管理部長 平成23年 4月　常務執行役員 平成23年 6月　取締役兼常務執行役員（予定）	（注３）	30
取締役		田　代　　圓	昭和 6年 8月25日生	昭和31年 4月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 昭和60年 6月　同社取締役 昭和63年 6月　同社常務取締役 平成 2年 6月　同社専務取締役 平成 4年 6月　同社代表取締役社長 平成 5年 6月　当社取締役（現在） 平成13年 6月　東ソー㈱代表取締役会長兼CEO 平成21年 6月　同社取締役相談役 平成22年 6月　同社相談役（現在）	（注３）	―
取締役		田　中　康　彦	昭和22年 4月13日生	昭和45年 4月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 平成15年 6月　同社理事財務部長兼総務部長 平成17年 6月　オルガノ㈱取締役兼常務執行役員 平成22年 6月　当社取締役（現在） 平成22年 6月　大洋塩ビ株式会社監査役（現在）	（注３）	―
監査役		松　下　　弘	昭和20年 2月24日生	昭和42年 4月　当社入社 平成 8年 6月　取締役企画・管理本部副本部長 平成10年 6月　取締役企画・管理本部長 平成12年 6月　常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月　常務取締役企画・管理本部長兼管理部長 平成16年 4月　専務取締役 平成20年 6月　常勤監査役（現在）	（注１） （注４）	56
監査役		税　所　正　明	昭和29年 3月 5日生	昭和52年 4月　農林中央金庫入庫 平成17年 6月　同審査第二部長 平成18年 7月　同審査部長 平成19年 6月　当社常勤監査役（現在）	（注１） （注４）	22
監査役		櫻　井　琢　平	昭和19年 4月 9日生	昭和43年 4月　東洋曹達工業株式会社（現　東ソー株式会社）入社 平成 6年 6月　同社労政部長 平成 8年 6月　同社財務部長 平成10年 6月　同社理事秘書室長 平成12年 6月　同社取締役人事部長 平成13年 6月　同社取締役オレフィン事業部長 平成15年 6月　東邦アセチレン株式会社代表取締役社長 平成22年 6月　同社代表取締役会長（現在） 平成23年 6月　当社監査役（予定）	（注４）	0
監査役		杉　浦　裕　之	昭和27年 8月20日生	昭和50年 4月　当社入社 平成14年 6月　品質保証部長 平成15年11月　環境保安部長 平成16年 4月　環境保安・品質保証部長 平成17年 3月　横浜工場長 平成20年 6月　業務改革推進部長 平成22年 4月　内部監査部長 平成23年 4月　内部監査部長付（現在） 平成23年 6月　監査役（予定）	（注４）	1
計	―	―	―	―	―	417

（注１）　松下弘および税所正明は、常勤監査役であります。
（注２）　常勤監査役税所正明、監査役櫻井琢平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、税所正明氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
（注３）　取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
（注４）　監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、常勤監査役税所正明の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
（注５）　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
須　藤　秀　人	昭和25年11月 1日生	昭和49年 4月　農林中央金庫入庫 平成12年 4月　同　国際審査部長 平成15年 7月　同　審査第二部長 平成17年 6月　協同リース株式会社常務取締役 平成20年 6月　協同オートリース株式会社代表取締役社長 平成21年 6月　ＪＡ三井リースオート株式会社代表取締役社長（現在）	―
山　本　寿　宣	昭和30年 6月21日生	昭和54年 4月　東洋曹達工業㈱（現　東ソー㈱）入社 平成19年 6月　同社理事化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年 6月　同社取締役塩ビ事業統括副担当化学品事業部長兼企画管理室長 平成22年 6月　同社取締役クロル・アルカリセクター副セクター長兼化学品事業部長兼企画管理室長（現在）	―

（注）　補欠監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しており、執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
社長執行役員	喜多野　利　和	全般
専務執行役員	蛭子井　　敏	経営企画、法務、IT／システム　総轄
専務執行役員	口　石　　修	研究／開発、生産／技術　総轄
専務執行役員	藤　谷　敬　蔵	営業／事業推進 総轄、カーボンナノチューブ開発推進 副総轄
常務執行役員	廣　田　秀　世	人事／労務／総務、経理／財務　総轄 経営企画部（広報・ＩＲ）　副総轄
常務執行役員	河　野　彰　一	内部統制、内部監査、購買　総轄（予定） 生産／技術（生産技術管理）　副総轄
常務執行役員	尾　原　利　夫	有機ＥＬ事業部長、研究／開発　副総轄
常務執行役員	砂　田　栄　一	内部統制部長
執行役員	湯　沢　和　好	郡山工場長
執行役員	小　花　公　男	保土谷バンデックス建材㈱ 取締役社長
執行役員	笠　原　　郁	研究開発部長
執行役員	三　柴　英　嗣	法務部長、内部統制部長代理
執行役員	松　野　眞　一	経営企画部長
執行役員	西　川　範　夫	保土谷ＵＰＬ㈱ 取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

イ．機関構成・組織運営等に関する事項

当社の取締役会は、9名の取締役によって構成されています。また、当社は監査役設置会社であり、4名の監査役のうち、2名が社外監査役であり、社外監査役は当社の大株主である金融機関及び筆頭株主である会社の出身であります。

なお、社外監査役は、当社との利害関係はありません。

ロ．業務執行、監査・監督、報酬決定等の機能に係る事項

・業務執行の状況

当連結会計年度は取締役会を14回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。また、経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため、経営会議を原則として毎週1回開催しております。

・監査役監査の状況

当連結会計年度は監査役会を11回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めております。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類、連結計算書類及び附属明細書につき検討を加えております。

・会計監査の状況

当社は太陽ASG有限責任監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人より法的な会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　鈴木　教夫

指定有限責任社員　業務執行社員　公認会計士　竹原　玄

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他が8名です。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。また、会計監査人と定期的な会合を持つとともに、必要に応じ随時所要の連絡を行っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとします（内部統制基本方針に記載）。

・監査役と内部統制部門との関係

監査役会と内部統制部門総轄執行役員との定例会議等により、監査部門と内部統制部門の情報の共有化に努めております。

・現状の体制を採用している理由

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。また、2名の社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的視点から意見・助言を行っております。さらに各監査役は、会計監査人や内部監査部と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。以上のように、経営の健全性・透明性の維持・強化と効率化が図られ、重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができることから、現状の体制を採用しております。

③　役員報酬等の内容

当社の役員報酬は、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の人数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	203	203	0	0	0	10
監査役 （うち社外監査役）	36 (18)	36 (18)	0	0	0	4 (2)
合計	240	240	0	0	0	14

（注１）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注２）　取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

（注３）　監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

（注４）　取締役の員数は、平成23年3月31日現在の9名に加え、平成22年6月29日開催の第152期定時株主総会において退任した取締役1名を加えております。

④　役員報酬等の決定方針

役員の報酬額は、当社の業績および役員報酬の世間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を考慮し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。報酬額は、役位別に定められた「基本報酬」と前年度業績に対する評価を基準とする「業績報酬」で構成され、年度毎に変動するものとなっております。

⑤　役員の選任

当社の役員は、取締役会において候補者を決議し、株主総会の決議をもって選任されます。なお、取締役の任期は1年としております。

⑥　社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。当該監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的立場から意見・助言を行っております。また、当該監査役は、会計監査人や内部監査部門と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応をとっております。さらに、当該監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、内部統制部門から適宜報告を受け、その内容について監査の観点から適宜発言を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通していることが必要であります。また、社外監査役2名による監査および重要な経営事項に関する中立的立場からの意見・助言が行われることにより、外部からの経営の監視・監督機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑦　執行役員制の導入

当社の執行役員制度は、①経営の効率化、②その効果としての意思決定の迅速化、③機能の特化、④監督・監視機能の強化、⑤経営の強化を狙いとして導入したものであります。取締役会では、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

⑧　内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社が、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関して、会社法および金融商品取引法に基づき、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。

イ．取締役・監査役・執行役員・従業員（以下「役職員」という）の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「ＨＣＣ企業行動指針」、「ＨＣＣコンプライアンス行動基準」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

内部統制部は、会社法上および金融商品取引法上の内部統制構築を推進するとともにコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行なう。また、同部は、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営する。

内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

「文書管理規程」等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。

取締役および監査役は、「文書管理規程」などにより、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社および当社グループに係る「リスクマネジメント規程」および「危機管理規程」に基づき、リスク管理およびコンプライアンスを行なうこととする。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行なわれるようにした上で、取締役会は中期経営計画を策定し、担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、月次損益会議などにおいて定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促している。

ホ．当社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はグループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定すると共に、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせてコンプライアンスについては、内部統制部において管理運営する体制とする。

ヘ．監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

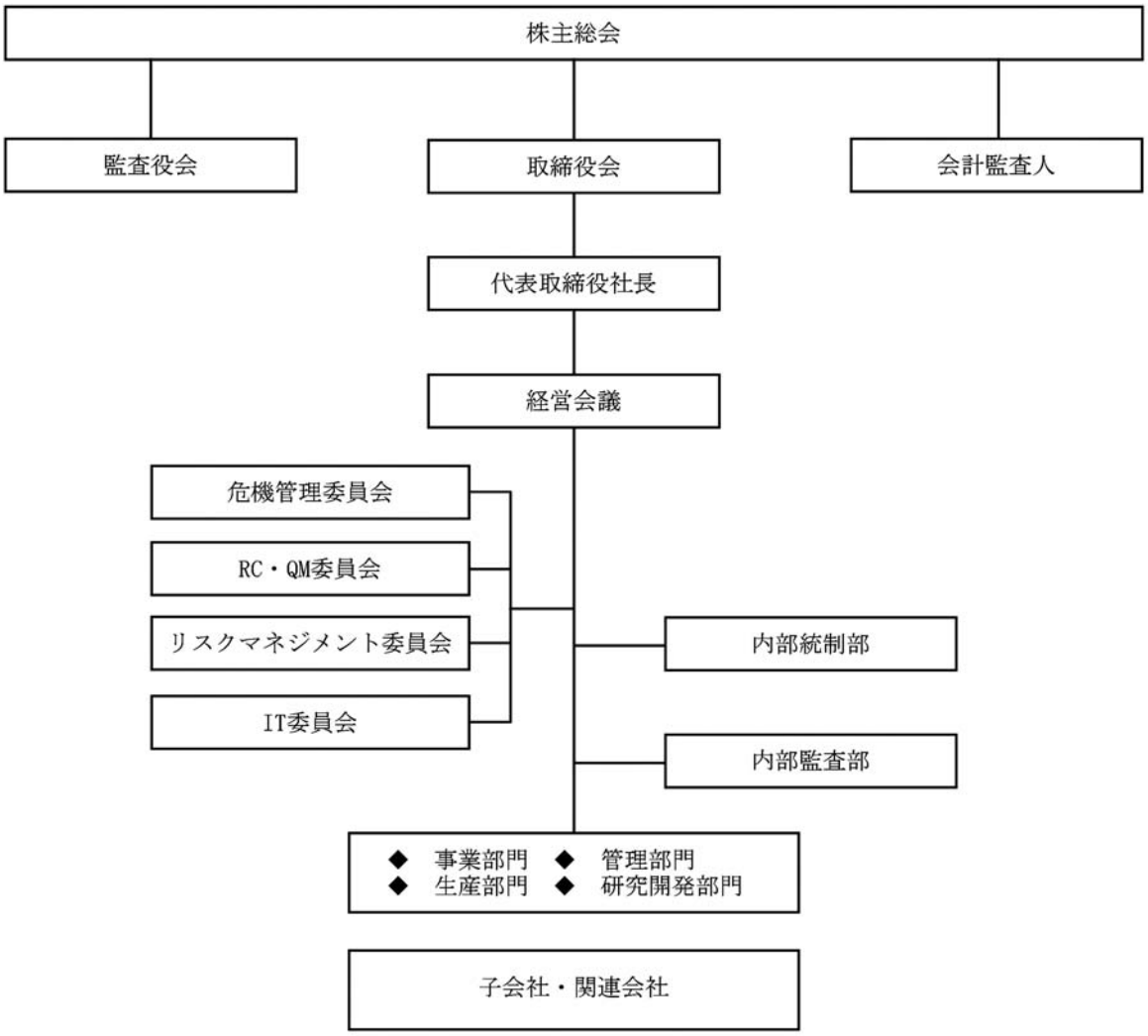
監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとする。

ト．取締役・執行役員・従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役・執行役員・従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

チ．ITの活用

ERPシステム導入により、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化（証跡管理）などを行なうことによって、内部統制に資するものとする。



⑨　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めています。

⑩　取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑪　取締役会決議による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫　取締役会決議による剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑬　株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

⑭　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄　2,338,132千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
東ソー㈱	2,350,000	559,300	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
新興プランテック㈱	352,000	291,456	当社グループの設備等に係る、業務のより円滑な推進のため
アイカ工業㈱	201,000	209,442	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
セントラル硝子㈱	447,000	206,514	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱東邦銀行	568,740	169,484	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三井物産㈱	103,000	161,813	当社グループの事業に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱山口フィナンシャルグループ	100,000	102,300	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三菱瓦斯化学㈱	164,000	92,332	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
三井住友海上グループホールディングス㈱	31,500	81,742	総務等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱横浜銀行	139,126	63,719	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
東ソー㈱	2,350,000	702,650	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
新興プランテック㈱	352,000	338,976	当社グループの設備等に係る、業務のより円滑な推進のため
アイカ工業㈱	201,000	219,090	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
三井物産㈱	103,000	153,573	当社グループの事業に係る、業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
セントラル硝子㈱	447,000	149,745	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱東邦銀行	568,740	127,966	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三菱瓦斯化学㈱	164,000	97,908	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱山口フィナンシャルグループ	100,000	77,000	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	31,500	59,661	総務等に係る、業務のより円滑な推進のため
三菱鉛筆㈱	44,000	58,256	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱横浜銀行	139,126	54,954	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱常陽銀行	130,000	42,510	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱池田泉州ホールディングス	351,500	39,719	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
イハラケミカル工業㈱	132,271	37,564	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
理研ビタミン㈱	16,438	34,256	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱南都銀行	76,557	30,622	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
長瀬産業㈱	24,684	24,437	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
石原産業㈱	237,885	23,788	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱巴川製紙所	100,000	23,300	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	29,900	11,481	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
㈱日本製紙グループ本社	5,928	10,504	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
中越パルプ工業㈱	61,100	9,165	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
みずほ証券㈱（旧新光証券）	32,154	7,106	総務等に係る、業務のより円滑な推進のため
アルフレッサホールディングス㈱	380	1,214	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
日本化薬㈱	1,000	754	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
大王製紙㈱	1,180	752	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
東リ㈱	3,000	597	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
水戸証券㈱	3,000	369	総務等に係る、業務のより円滑な推進のため
イワキ㈱	1,000	209	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	－	36	－
連結子会社	7	－	4	－
計	45	－	40	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査の日数や工数等を勘案して決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、会計基準の変更等についての正確な情報を入手するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	5,977
受取手形及び売掛金	10,840	10,919
有価証券	2,520	500
商品及び製品	3,356	2,740
仕掛品	88	143
原材料及び貯蔵品	890	952
繰延税金資産	279	397
その他	434	381
貸倒引当金	△26	△9
流動資産合計	24,506	22,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,420	15,567
減価償却累計額	△9,596	△9,954
建物及び構築物（純額）	5,823	5,612
機械装置及び運搬具	21,985	22,383
減価償却累計額	△20,234	△20,478
機械装置及び運搬具（純額）	1,750	1,905
工具、器具及び備品	2,685	2,752
減価償却累計額	△2,316	△2,417
工具、器具及び備品（純額）	369	334
土地	※5 11,179	※5 11,179
リース資産	34	153
減価償却累計額	△5	△19
リース資産（純額）	29	133
建設仮勘定	73	240
有形固定資産合計	※2 19,225	※2 19,405
無形固定資産		
のれん	794	507
その他	601	525
無形固定資産合計	1,395	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 3,464	※1，※2 4,412
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	0	15
その他	2,563	1,529
貸倒引当金	△574	△174
投資その他の資産合計	5,457	5,784
固定資産合計	26,078	26,222
資産合計	50,585	48,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,306	※2 4,329
短期借入金	4,289	3,675
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,386	※2 1,743
リース債務	4	21
未払法人税等	326	240
未払消費税等	167	52
賞与引当金	456	502
修繕引当金	43	43
完成工事補償引当金	3	0
災害損失引当金	―	482
その他	1,286	1,727
流動負債合計	13,270	12,818
固定負債		
長期借入金	※2 5,976	※2 4,232
リース債務	25	118
繰延税金負債	1,784	1,704
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,632	※5 1,632
退職給付引当金	58	62
環境対策引当金	368	203
その他	664	481
固定負債合計	10,511	8,436
負債合計	23,781	21,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,044	4,933
自己株式	△1,688	△1,692
株主資本合計	24,143	24,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	167
繰延ヘッジ損益	△21	△14
土地再評価差額金	※5 2,378	※5 2,378
為替換算調整勘定	△22	△59
その他の包括利益累計額合計	2,347	2,472
新株予約権	41	41
少数株主持分	270	430
純資産合計	26,803	26,971
負債純資産合計	50,585	48,225

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	31,463	33,440
売上原価	※1 22,354	※1 23,044
売上総利益	9,108	10,396
販売費及び一般管理費		
発送費	1,439	1,439
役員報酬	388	389
人件費	1,779	1,811
賞与引当金繰入額	192	206
退職給付費用	202	158
役員退職慰労引当金繰入額	1	－
旅費及び交通費	170	187
賃借料	380	368
減価償却費	209	214
研究開発費	※2 1,195	※2 1,346
のれん償却額	334	343
その他	1,292	1,507
販売費及び一般管理費合計	7,587	7,974
営業利益	1,521	2,422
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	61	69
固定資産賃貸料	74	69
持分法による投資利益	31	10
貸倒引当金戻入額	34	14
雑収入	105	138
営業外収益合計	316	312
営業外費用		
支払利息	275	217
退職給付費用	307	307
為替差損	34	50
たな卸資産廃棄評価損	116	46
雑損失	371	317
営業外費用合計	1,103	938
経常利益	734	1,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	―	9
固定資産売却益	※3　4	※3　7
事業譲渡益	※4　16	―
環境対策引当金戻入額	―	100
貸倒引当金戻入額	―	58
その他	2	―
特別利益合計	22	175
特別損失		
固定資産除却損	※5　224	※4　159
投資有価証券評価損	784	472
ゴルフ会員権評価損	1	3
一時帰休損失	※6　104	―
災害による損失	―	※5　647
その他	20	0
特別損失合計	1,134	1,283
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△377	688
法人税、住民税及び事業税	405	421
法人税等調整額	△366	△303
法人税等合計	38	117
少数株主損益調整前当期純利益	―	570
少数株主利益	13	7
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	153
繰延ヘッジ損益	－	6
為替換算調整勘定	－	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△25
その他の包括利益合計	－	124
包括利益	－	695
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	687
少数株主に係る包括利益	－	7

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
前期末残高	9,590	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
前期末残高	6,107	5,044
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563
連結除外による利益剰余金減少高	－	△42
当期変動額合計	△1,063	△111
当期末残高	5,044	4,933
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,688
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△26	△4
当期末残高	△1,688	△1,692
株主資本合計		
前期末残高	25,233	24,143
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	0	3
連結除外による利益剰余金減少高	－	△42
当期変動額合計	△1,089	△116
当期末残高	24,143	24,027

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△375	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	154
当期変動額合計	388	154
当期末残高	13	167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	△21	△14
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378	2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,378	2,378
為替換算調整勘定		
前期末残高	△17	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△36
当期変動額合計	△5	△36
当期末残高	△22	△59
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,947	2,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	124
当期変動額合計	400	124
当期末残高	2,347	2,472
新株予約権		
前期末残高	41	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	41	41

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	42	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	159
当期変動額合計	228	159
当期末残高	270	430
純資産合計		
前期末残高	27,264	26,803
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△429	563
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	0	3
連結除外による利益剰余金減少高	－	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	283
当期変動額合計	△460	167
当期末残高	26,803	26,971

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△377	688
減価償却費	1,438	1,388
のれん償却額	334	343
引当金の増減額（△は減少）	429	793
受取利息及び受取配当金	△70	△80
支払利息	275	217
持分法による投資損益（△は益）	△31	△10
有形固定資産売却損益（△は益）	△4	△7
有形固定資産除却損	58	66
事業譲渡損益（△は益）	△16	－
投資有価証券評価損益（△は益）	784	472
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△8
ゴルフ会員権評価損	1	3
売上債権の増減額（△は増加）	△1,023	△132
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,858	496
仕入債務の増減額（△は減少）	276	86
その他の資産・負債の増減額	△5	146
未払消費税等の増減額（△は減少）	207	△198
その他	30	41
小計	4,165	4,306
利息及び配当金の受取額	83	95
利息の支払額	△276	△223
法人税等の支払額	△553	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△426	△1,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	8
投資有価証券の取得による支出	△97	△74
投資有価証券の売却による収入	0	26
関係会社の減資による収入	－	60
関係会社株式の取得による支出	－	△924
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	1
事業譲受による支出	△199	△256
事業譲渡による支出	※2　△4	－
その他	△119	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△2,224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△129	△612
長期借入れによる収入	1,900	－
長期借入金の返済による支出	△2,036	△2,386
配当金の支払額	△633	△629
少数株主からの払込みによる収入	－	160
少数株主への配当金の支払額	△1	△7
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△27	△8
リース債務の返済による支出	△4	△15
ストックオプションの行使による収入	－	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△3,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,666	△2,088
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△78
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	8,642
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,642	※1　6,476

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 （自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は8社であります。 連結子会社名は「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 当連結会計年度から、当社の連結子会社のナノカーボンテクノロジーズ株式会社は平成21年7月13日において清算したため、同日付までを連結財務諸表に組み入れております。 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱ジャスパー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は7社であります。 同左 当連結会計年度から、当社の連結子会社の株式会社ホドカ（現：保土谷テクノサービス株式会社）は、ポンプ事業の譲渡により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左
2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数は1社であります。 会社の名称 ㈱日本グリーンアンドガーデン (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 ㈱ジャスパー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2　持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社数は2社であります。 会社の名称 ㈱日本グリーンアンドガーデン SFC Co.,Ltd.（韓国） 当連結会計年度から、SFC Co.,Ltd.株式の33.8%を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 同左 持分法を適用しない理由 同左
3　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	3　連結子会社の事業年度に関する事項 同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの　移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ　時価法 ハ　たな卸資産 総平均法（一部の連結子会社は移動平均法又は個別法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの　同左 時価のないもの　同左 ロ　デリバティブ　同左 ハ　たな卸資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び一部の連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産(リース資産を除く) 同左
ロ　無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	ロ　無形固定資産(リース資産を除く) 同左
ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
ロ　賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分しております。数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。 （会計方針の変更） 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を当連結会計年度より適用しております。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。	ハ　退職給付引当金 同左 ―――――――――
ニ　役員退職慰労引当金 ―――――――――― （追加情報） 一部の連結子会社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分16百万円を固定負債の「その他」に計上しております。	ニ　―――――――――
ホ　修繕引当金 一部の連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。	ホ　修繕引当金 同左
ヘ　完成工事補償引当金 一部の連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。	ヘ　完成工事補償引当金 同左
ト　環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。	ト　環境対策引当金 同左
チ　―――――――――	チ　災害損失引当金 災害（東日本大震災）の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における工事見積額および諸経費の見込額を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 一部の連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準について、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。	(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　同左 ロ　同左 ――――――――
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 同左
ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建売掛金 金利スワップ　借入金の利息	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ハ　ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。	ハ　ヘッジ方針 同左
ニ　ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。	ニ　ヘッジの有効性の評価方法 同左
――――――	(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは重要なものについては、5年間で償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。
――――――	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(9) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは重要なものについては5年間で償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
――――――――― ――――――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。 （資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
――――――――――	（連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
――――――――――	（包括利益の表示に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

（固定資産）

投資有価証券（株式）　374百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	1,909百万円	(1,909百万円)
建物及び構築物	1,421百万円	(1,421百万円)
機械装置及び運搬具	1,080百万円	(1,080百万円)
投資有価証券	73百万円	
計	4,485百万円	(4,411百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

1年以内返済予定の長期借入金	775百万円	(775百万円)
長期借入金	1,016百万円	(1,016百万円)
支払手形及び買掛金	229百万円	
計	2,020百万円	(1,791百万円)

上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務

連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。

保証債務

取引先	保証内容	金額（百万円）
共同過酸化水素㈱	銀行借入	350
従業員	銀行借入	12
計	―	362

４　受取手形裏書譲渡高　64百万円

当連結会計年度（平成23年3月31日）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

（固定資産）

投資有価証券（株式）　1,313百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地	1,909百万円	(1,909百万円)
建物及び構築物	1,303百万円	(1,303百万円)
機械装置及び運搬具	874百万円	(874百万円)
投資有価証券	108百万円	
計	4,196百万円	(4,087百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

1年以内返済予定の長期借入金	306百万円	(306百万円)
長期借入金	710百万円	(710百万円)
支払手形及び買掛金	313百万円	
計	1,329百万円	(1,016百万円)

上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務

連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。

保証債務

取引先	保証内容	金額（百万円）
共同過酸化水素㈱	銀行借入	250
従業員	銀行借入	10
計	―	260

４　受取手形裏書譲渡高　58百万円

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※５　再評価差額 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金（2,378百万円）を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債（1,632百万円）を固定負債の部にそれぞれ計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,040百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△81百万円であります。 ６　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 なお、貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ①各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期比70％以上に維持すること。 ②各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 貸出コミットメントの総額　2,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　2,000百万円	※５　再評価差額 同左 再評価の方法 同左 平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,101百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△89百万円であります。 ――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　21百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　14百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　1,195百万円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　1,346百万円
※３　固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地他　4百万円	※３　固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置他　7百万円
※４　事業譲渡益は、連結子会社である株式会社ホドカのポンプ事業を譲渡したことによるものであります。 事業譲渡益　16百万円	――――――
※５　固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　20百万円 機械装置及び運搬具　17百万円 上記解体撤去費用　165百万円	※４　固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物　53百万円 機械装置及び運搬具　12百万円 上記解体撤去費用　93百万円
※６　工場の一時帰休による損失の計上をしております。一時帰休損失のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 人件費　39百万円 減価償却費　24百万円 経費　40百万円	※５　東日本大震災による損失の計上をしております。災害損失の主なものは以下の通りであります。 災害損失引当金　482百万円 その他費用　165百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）

１）　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△29百万円
少数株主に係る包括利益	12百万円
計	△16百万円

２）　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	388百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円
為替換算調整勘定	△5百万円
計	400百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	84,137	―	―	84,137

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,922	99	3	5,018

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　99千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少　3千株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	―	―	―	―	41
合計			―	―	―	―	41

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月11日取締役会	普通株式	316	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	316	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	84,137	―	―	84,137

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,018	26	11	5,033

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に応じた事による減少　1千株

新株予約権行使に伴う自己株式の処分による減少　10千株

3　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	―	―	―	―	41
合計			―	―	―	―	41

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月10日取締役会	普通株式	316	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	316	4	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　6,123百万円 預入期間が3ヶ月以内の短期投資（有価証券勘定）　2,520百万円 計　8,643百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△1百万円 現金及び現金同等物　8,642百万円 ※２　事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 固定資産　0百万円 事業譲渡益　16百万円 諸費用　14百万円 事業譲渡対価　32百万円 諸費用支払　△14百万円 未収入金　△22百万円 事業譲渡による支出　△4百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,977百万円 預入期間が3ヶ月以内の短期投資（有価証券勘定）　500百万円 計　6,477百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△1百万円 現金及び現金同等物　6,476百万円 ――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年 4月 1日
至　平成22年 3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年 4月 1日
至　平成23年 3月31日）</th></tr>
<tr><td>
1　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、ＩＴ関連機器であります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品（百万円）</th><th>その他（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>32</td><td>4</td><td>37</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>29</td><td>3</td><td>32</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>1</td><td>4</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内　4百万円
1年超　0百万円
合計　4百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　5百万円
減価償却費相当額　4百万円
支払利息相当額　0百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
</td><td>
1　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、研究開発機器等であります。
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具、器具及び備品（百万円）</th><th>その他（百万円）</th><th>合計（百万円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>26</td><td>12</td><td>39</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>25</td><td>11</td><td>36</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内　2百万円
1年超　－百万円
合計　2百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　6百万円
減価償却費相当額　5百万円
支払利息相当額　0百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失）
同左
</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関借入による方針であります。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避すること及び、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の状況を調査し、与信管理を行っております。また、外貨建ての売掛金に係る為替の変動リスクは、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、主として元本保証の譲渡性預金であります。

投資有価証券は主として株式で、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金および設備投資資金であります。借入金に係る金利変動リスクは、その一部について金利スワップ取引を利用して、支払利息の固定化を実施し、リスクをヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,123	6,123	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,819	10,819	－
(3) 有価証券　その他有価証券	2,520	2,520	－
(4) 投資有価証券　その他有価証券	2,642	2,642	－
(5) 支払手形及び買掛金	(4,306)	(4,306)	－
(6) 短期借入金	(6,675)	(6,675)	－
(7) 長期借入金	(5,976)	(5,964)	11
(8) デリバティブ取引	(36)	(36)	－

(*)負債に計上されているものは()で示しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券　その他証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は東京証券取引所の取引価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）　非上場株式（連結貸借対照表計上額821百万円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）
現金及び預金	2,101	－
受取手形及び売掛金	10,819	－
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	2,500	6
合計	15,420	6

（注４）　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として金融機関借入による方針であります。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避すること及び、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の状況を調査し、与信管理を行っております。また、外貨建ての売掛金に係る為替の変動リスクは、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、主として元本保証の譲渡性預金であります。

投資有価証券は主として株式で、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金および設備投資資金であります。借入金に係る金利変動リスクは、その一部について金利スワップ取引を利用して、支払利息の固定化を実施し、リスクをヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,977	5,977	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,909	10,909	－
(3) 有価証券　その他有価証券	500	500	－
(4) 投資有価証券　その他有価証券	2,650	2,650	－
(5) 支払手形及び買掛金	(4,329)	(4,329)	－
(6) 短期借入金	(5,418)	(5,418)	－
(7) 長期借入金	(4,232)	(4,224)	7
(8) デリバティブ取引	(24)	(24)	－

(*)負債に計上されているものは()で示しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券　その他有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は東京証券取引所の取引価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）　非上場株式（連結貸借対照表計上額1,762百万円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）
現金及び預金	401	－
受取手形及び売掛金	10,909	－
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	500	5
合計	11,810	5

（注４）　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,139	583	555
	小計	1,139	583	555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,497	2,008	△511
	(2) その他	2,526	2,527	△0
	小計	4,023	4,535	△512
合計		5,162	5,119	43

（注）非上場株式,その他時価のない有価証券（連結貸借対照表計上額　446百万円）については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について784百万円（その他有価証券の株式のみ）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価および実質価額が取得原価に比べ50％以上下落し、かつ回復可能性が認められない場合には、減損処理を行っております。

また、30～50％下落した状態が1年間継続し、かつ回復可能性が認められない場合には、減損処理を行っております。

３　その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
その他	2,500	6	－	－
合計	2,500	6	－	－

当連結会計年度（平成23年3月31日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,094	569	525
	小計	1,094	569	525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,550	1,791	△240
	(2) その他	505	506	△1
	小計	2,055	2,298	△242
合計		3,150	2,867	282

（注）非上場株式,その他時価のない有価証券（連結貸借対照表計上額　448百万円）については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について472百万円（その他有価証券の株式のみ）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価および実質価額が取得原価に比べ50％以上下落し、かつ回復可能性が認められない場合には、減損処理を行っております。

また、30～50％下落した状態が1年間継続し、かつ回復可能性が認められない場合には、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成22年3月31日）

①　ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②　ヘッジ会計が適用されているもの　：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）			当該時価の算定方法
			契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	1,685	585	△36	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,775	2,992	（注）	――――
為替予約等の振当処理	為替予約	売掛金	221	―	（注）	――――

当連結会計年度（平成23年3月31日）

①　ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②　ヘッジ会計が適用されているもの　：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）			当該時価の算定方法
			契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	585	585	△24	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,992	2,092	（注）	――――
為替予約等の振当処理	為替予約	売掛金	41	―	（注）	――――

（注）金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しています。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の企業年金規約制度及び退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の企業年金規約制度及び退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務　△4,584百万円	(1) 退職給付債務　△4,397百万円
(2) 年金資産　4,040百万円	(2) 年金資産　3,907百万円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額　1,572百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額　1,265百万円
(4) 未認識数理計算上の差異　464百万円	(4) 未認識数理計算上の差異　271百万円
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）　△93百万円	(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）　△80百万円
(6) 退職給付引当金　△58百万円	(6) 退職給付引当金　△62百万円
(7) 投資その他の資産（前払年金費用）　1,458百万円	(7) 投資その他の資産（前払年金費用）　1,028百万円
（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用　198百万円	(1) 勤務費用　191百万円
(2) 利息費用　92百万円	(2) 利息費用　83百万円
(3) 期待運用収益　―百万円	(3) 期待運用収益　―百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額　175百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額　105百万円
(5) 会計基準変更時差異の処理額　307百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額　307百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額　△8百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額　△12百万円
(7) 確定拠出年金拠出額　49百万円	(7) 確定拠出年金拠出額　48百万円
(8) 退職給付費用　814百万円	(8) 退職給付費用　722百万円
（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。	（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率　1.5～2.0%	(1) 割引率　1.5～2.0%
(2) 期待運用収益率　0.0%	(2) 期待運用収益率　0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数　8～12年	(4) 数理計算上の差異の処理年数　8～12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数　15年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数　15年
(6) 過去勤務債務額の処理年数　8年	(6) 過去勤務債務額の処理年数　8年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
繰越欠損金　2,587百万円	繰越欠損金　2,222百万円
投資有価証券評価損　822百万円	投資有価証券評価損　1,013百万円
賞与引当金繰入限度超過額　184百万円	賞与引当金繰入限度超過額　203百万円
合併による土地売却益修正損　153百万円	災害損失引当金　195百万円
環境対策引当金繰入額　150百万円	合併による土地売却益修正損　153百万円
貸倒引当金繰入限度超過額　122百万円	環境対策引当金繰入額　82百万円
外国法人源泉税　75百万円	貸倒引当金繰入限度超過額　76百万円
長期前払費用償却超過額　62百万円	長期前払費用償却超過額　62百万円
ゴルフ会員権評価損　43百万円	ゴルフ会員権評価損　47百万円
その他　157百万円	その他　216百万円
繰延税金資産小計　4,358百万円	繰延税金資産小計　4,273百万円
評価性引当額　△4,055百万円	評価性引当額　△3,840百万円
繰延税金資産合計　303百万円	繰延税金資産合計　432百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
前払年金費用　606百万円	前払年金費用　409百万円
全面時価法による評価差額　1,200百万円	全面時価法による評価差額　1,200百万円
その他有価証券評価差額　0百万円	その他有価証券評価差額　115百万円
繰延税金負債小計　1,807百万円	繰延税金負債小計　1,724百万円
(3) 再評価に係る繰延税金負債	(3) 再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金　1,632百万円	土地再評価差額金　1,632百万円
繰延税金負債合計　3,440百万円	繰延税金負債合計　3,357百万円
差引：繰延税金負債の純額　3,137百万円	差引：繰延税金負債の純額　2,924百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率　40.7%
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目　3.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.7%
	住民税均等割等　3.3%
	評価性引当額の増減　△31.2%
	過年度法人税等還付　△1.2%
	外国税金　6.4%
	持分法による投資利益　△1.6%
	試験研究費の総額に係る税額控除　△1.7%
	事業税還付税額　0.2%
	その他　△0.7%
	税効果会適用後の法人税等の負担率　17.1%

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１　ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者　26名	役員13名,執行役員9名,従業員163名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　1,064,000	普通株式　1,035,000
付与日	平成16年7月15日	平成20年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～ 平成27年3月31日	平成22年6月28日 ～ 平成25年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利確定後		
期首（株）	1,064,000	1,035,000
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	1,064,000	1,035,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利行使価格（円）	418	299
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	40.4

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1　ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者　26名	役員13名，執行役員9名，従業員163名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式　1,064,000	普通株式　1,035,000
付与日	平成16年7月15日	平成20年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日	平成22年6月28日 ～平成25年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利確定後		
期首（株）	1,064,000	1,035,000
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	10,000
失効（株）	—	—
未行使残（株）	1,064,000	1,025,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利行使価格（円）	418	299
行使時平均株価（円）	—	336.3
付与日における公正な評価単価（円）	—	40.4

3　ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社及び子会社（一部を除く）の賃借事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について移転等が予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
619	△５	613	2,218

（注１）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。

（注３）　当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
613	1	615	2,133

（注１）　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少と賃貸物件に対する資本的支出等による増加であります。

（注３）　当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	精密化学品	機能性樹脂	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,586	8,529	8,357	1,990	31,463	—	31,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	786	787	(787)	—
計	12,586	8,529	8,357	2,777	32,250	(787)	31,463
営業費用	12,425	8,080	7,694	2,526	30,727	(785)	29,941
営業利益	161	448	662	250	1,523	(1)	1,521
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	18,084	5,731	10,626	5,497	39,940	10,644	50,585
減価償却費	1,040	190	243	132	1,606	169	1,775
資本的支出	115	35	75	145	372	55	427

（注１）　事業の区分は社内管理上使用している区分によります。

（注２）　各区分の主な製品

(1) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料、各種中間体、農薬原体、製剤等

(2) 機能性樹脂……ＰＴＧ（ウレタン原料）、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等

(3) 基礎化学品……過酸化水素、その他工業用基礎原料

(4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

（注３）　資産の消去又は全社の金額（10,644百万円）の内訳は全社資産（10,750百万円）、消去（△106百万円）であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,143	1,408	1,241	14	3,807
Ⅱ　連結売上高（百万円）	――――――――				31,463
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.6	4.5	3.9	0.0	12.1

（注１）　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注２）　国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

（注３）　各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ、その他

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年4月１日　至　平成22年3月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,199	10,964	7,962	2,966	30,092	1,371	31,463	－	31,463
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	73	－	－	73	806	879	(879)	－
計	8,199	11,037	7,962	2,966	30,165	2,177	32,343	(879)	31,463
セグメント利益又は損失（△）	△144	461	693	320	1,331	183	1,514	6	1,521
セグメント資産	12,943	8,071	10,345	3,931	35,291	4,651	39,942	10,642	50,585
その他の項目									
減価償却費	604	315	214	21	1,155	118	1,274	165	1,440
のれんの償却額	156	9	－	168	334	－	334	－	334
持分法適用会社への投資額	－	－	－	208	208	－	208	－	208
有形固定資産および無形固定資産の増加額	112	55	71	4	243	131	375	52	427

当連結会計年度（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）　　（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,148	11,491	8,203	3,030	31,873	1,566	33,440	－	33,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	0	－	50	702	753	(753)	－
計	9,148	11,541	8,204	3,030	31,924	2,269	34,194	(753)	33,440
セグメント利益又は損失（△）	588	755	651	75	2,070	354	2,424	(2)	2,422
セグメント資産	13,922	8,441	9,994	2,777	35,135	4,860	39,995	8,229	48,225
その他の項目									
減価償却費	551	308	231	21	1,113	138	1,252	136	1,388
のれんの償却額	156	9	－	177	343	－	343	－	343
持分法適用会社への投資額	916	－	－	215	1,132	－	1,132	－	1,132
有形固定資産および無形固定資産の増加額	382	155	315	70	923	663	1,587	27	1,614

（注１）　各セグメントの主な製品
(1)機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機ＥＬ材料、各種染料等
(2)機能性樹脂・・・・・ＰＴＧ（ウレタン原料）、ウレタン系およびセメント系各種建築・土木用材料、一般化学工業用基礎原料等
(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等
(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

（注２）　「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業および貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注３）　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度のセグメント利益の調整額6百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額△2百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額10,642百万円の内訳は全社資産10,753百万円、消去△111百万円であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額8,229百万円の内訳は全社資産8,331百万円、消去△101百万円であり、全社資産の内訳は現金および預金、投資有価証券および研究所を一部貸与している資産等であります。

（追加情報）

当連結会計年度よりより、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	その他	合計
外部顧客への売上高	9,148	11,491	8,203	3,030	1,566	33,440

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
28,681	1,882	1,372	1,488	16	33,440

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	その他	調整額	合計
当期償却額	156	9	－	177	－	－	343
当期末残高	－	9	－	498	－	－	507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額　334.83円 1株当たり当期純損失　5.42円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益　―円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額　335.00円 1株当たり当期純利益　7.12円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益　7.12円

（注）　算定上の基礎

１　1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額（百万円）	26,803	26,971
普通株式に係る純資産額（百万円）	26,491	26,499
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	41	41
少数株主持分	270	430
普通株式の発行済株式数（千株）	84,137	84,137
普通株式の自己株式数（千株）	5,018	5,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	79,118	79,103

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△429	563
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△429	563
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,183	79,106
当期純利益又は当期純損失（△）調整額（百万円）	―	―
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（千株）		
新株予約権	―	23
普通株式増加数（千株）	―	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類　新株予約権 潜在株式の数　1,064個 1,035個 これらの詳細については、第４提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類　新株予約権 潜在株式の数　1,064個 こちらの詳細については、第４提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

1　平成22年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホドカは、ポンプ事業の譲渡により重要性が低いと判断し、平成22年4月1日付けで連結の範囲から除外することを決議しております。
なお、当該連結の範囲の変更が、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

2　当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、大韓民国の有機ELメーカーである、SFC Co.,Ltd.（以下、「SFC社」）の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議いたしました。
なお、SFC社の株式取得後、同社は当社の持分法適用関連会社になる予定であります。

(1) 株式取得の目的
当社とSFC社が資本関係を緊密にし、有機EL材料分野において、当社の強みとSFC社の強みを融合させ、各種の有機EL材料を協同して生産・販売することにより、両社の有機EL事業の拡大戦略を加速する事を目的としたものであります。

(2) SFC Co.,Ltd.の概要

①商号	SFC Co., Ltd.
②代表者	Yong-Kwan Kim
③所在地	韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5
④主な事業の内容	有機EL素子用材料および精密化学品の製造・販売
⑤資本金	1,710百万ウォン

(3) 株式取得の時期
平成22年7月下旬（予定）

(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数	０株（所有割合　－%）
取得株式数	発行済み株式数の約34%
取得価額	金額は未定です

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1　平成23年4月25日開催の取締役会において、SFC Co., Ltd.（以下、「SFC社」）の株式の追加取得を決議し、5月24日に同社を子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由
平成22年9月にSFC社株式の33.8%を取得し、有機EL材料分野において両社の強みを融合させ、研究開発や営業面において共同展開を図ってまいりました。その後、ディスプレイ業界の拡大に伴い有機EL材料市場も伸長しており、また、照明分野への応用も始まりつつあります。
こうした環境下、有機ELの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に立つためには、さらなる顧客情報収集力、提案力、購買・生産面での連携などの強化が、必須であると考えております。
以上の理由により、SFC社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

(2) 異動する会社の概要

（1）	名称	SFC Co., Ltd.
（2）	所在地	韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　Yong-Kwan Kim
（4）	事業内容	有機EL素子材料および精密化学品の製造・販売
（5）	資本金	1,738百万ウォン（2010年12月31日現在）
（6）	設立年月日	平成10年7月1日
（7）	大株主および持株比率	保土谷化学工業㈱　33.8% Yong-Kwan Kim　33.8%

（8）	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の持分法適用会社であり、当社は当該会社の発行済株式の33.8%を所有しております。
		人的関係	常勤取締役1名を派遣しております。
		取引関係	昇華精製を委託しております。

(3) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

（1）	異動前の所有株式数	117,583株 （議決権の数　：　117,583個） （所有割合　　：　　33.8%）
（2）	取得株式数	110,370株
（3）	取得価額	17,838百万ウォン（1,379百万円）
（4）	異動後の所有株式数	227,953株（所有割合　：　64.6%）

2　平成23年5月2日付で、韓国京畿道高陽市に現地法人を設立いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、平成20年10月に韓国駐在事務所を開設し、韓国における顧客関係の構築や情報収集活動を推進してまいりました。

この度、急速に拡大している有機ＥＬ事業を始め、従来から展開している各種事業について、現地に密着した迅速な営業活動を展開するため、「連絡事務所」体制から、 韓国現地での「営業活動拠点」体制へ、機能の強化・拡充を図ることといたします。

(2) 韓国現地法人の概要

① 名　　称　　保土谷化学韓国株式会社
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD .

② 所　在　地　　〒410-380　韓国京畿道高陽市一山東区獐項洞867 ウェスタンタワーⅡ　909号
No.909 WesternTowerⅡ, 867, Janghang-dong, Ilsandong-gu,Goyang-si, Gyeonggi-do, Korea, 410-380

③ 資　本　金　　500百万ウォン

④ 出資比率　　当社　85%

⑤ 代表取締役　　倉重　浩一

⑥ 事業内容　　化学品およびその原料の仕入・販売および開発

⑦ 設立年月日　　平成23年5月2日

3　保土谷化学工業株式会社（以下、保土谷化学）と住友化学株式会社(以下、住友化学)は、平成23年4月1日付で、両社の合弁会社である株式会社日本グリーンアンドガーデン（以下、日本Ｇ＆Ｇ）を、「保土谷アグロテック株式会社（以下、保土谷アグロテック）」と分割後の日本Ｇ＆Ｇとに再編いたしました。
これにより、保土谷アグロテックは保土谷化学の子会社となっております。また、日本Ｇ＆Ｇは、住友化学の子会社となっております。

1）企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称　　保土谷アグロテック株式会社
事業の内容　　家庭園芸・林地・鉄道分野への、農薬・資材の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

家庭園芸分野で、価格競争激化、ゴルフ場分野での景気低迷による安価薬剤へのシフトなど、取り巻く環境は厳しくなっております。このような状況下、家庭園芸・林地・鉄道分野向け、ゴルフ場分野向けの農薬・資材事業を、それぞれ将来に向け一段と発展させていくために、より迅速かつ機動性を有する開発力や販売力を兼ね備えた、効率的な事業運営が必要であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

会社分割（分割型新設分割）および株式取得

(5) 結合後企業の名称

保土谷アグロテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が保土谷アグロテックの議決権のうち80%を取得したため。

2）被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	日本Ｇ＆Ｇの普通株式	279百万円
	現金	212百万円
取得原価		492百万円

3）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

保土谷アグロテックの普通株式 1.00株：日本Ｇ＆Ｇの普通株式 2.40株

(2) 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定。

(3) 交付した株式数

630株

4）段階取得に係る損益の金額

現時点では確定しておりません

5）企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,289	3,675	1.3	―
1年以内に返済予定の長期借入金	2,386	1,743	2.2	―
1年以内に返済予定のリース債務	4	21	―	―
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,976	4,232	2.2	平成24.4 ～ 平成28.6
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	25	118	―	―
合計	12,682	9,791	―	―

（注１）　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

（注２）　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

（注３）　長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	1,936	1,575	564	118
リース債務	20	19	18	18

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	第2四半期 自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	第3四半期 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高（百万円）	7,408	8,288	8,841	8,902
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）（百万円）	109	122	512	△55
四半期純利益金額（百万円）	60	39	380	81
1株当たり四半期純利益金額（円）	0.77	0.51	4.81	1.03

２【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,749	2,795
受取手形	103	87
売掛金	※3 5,364	※2 5,565
有価証券	1,500	100
商品及び製品	1,912	1,714
仕掛品	56	66
原材料及び貯蔵品	815	896
前払費用	77	90
短期貸付金	※3 542	※2 1,150
未収入金	171	196
繰延税金資産	172	223
その他	86	26
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	14,547	12,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,756	7,885
減価償却累計額	△4,527	△4,664
建物（純額）	3,228	3,221
構築物	5,043	5,068
減価償却累計額	△3,047	△3,222
構築物（純額）	1,995	1,845
機械及び装置	12,843	13,128
減価償却累計額	△11,550	△11,743
機械及び装置（純額）	1,292	1,385
車両運搬具	106	85
減価償却累計額	△102	△81
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	2,301	2,369
減価償却累計額	△1,973	△2,073
工具、器具及び備品（純額）	328	296
土地	※5 11,019	※4 11,019
リース資産	29	138
減価償却累計額	△3	△15
リース資産（純額）	26	122
建設仮勘定	61	195
有形固定資産合計	※1 17,956	※1 18,089
無形固定資産		
のれん	174	9
ソフトウエア	542	456
電話加入権	4	4
ソフトウエア仮勘定	10	13

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
特許権	17	15
使用権	14	12
無形固定資産合計	764	511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	2,140
関係会社株式	4,010	5,320
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	200	－
固定化営業債権	※2 573	－
長期前払費用	100	78
前払年金費用	1,337	953
その他	200	203
貸倒引当金	△574	△174
投資その他の資産合計	8,154	8,522
固定資産合計	26,874	27,122
資産合計	41,421	40,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,857	※2 1,917
短期借入金	3,045	3,045
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,786	※1 1,743
リース債務	3	17
未払金	※3 355	※2 353
未払費用	175	152
未払法人税等	24	50
未払消費税等	64	－
預り金	4	3
賞与引当金	263	294
設備関係未払金	184	579
災害損失引当金	－	360
その他	69	55
流動負債合計	7,834	8,574
固定負債		
長期借入金	※1 5,976	※1 4,232
リース債務	24	111
繰延税金負債	532	480
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,632	※4 1,632
環境対策引当金	352	186
その他	51	51
固定負債合計	8,569	6,694
負債合計	16,403	15,268

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金	7,093	7,093
その他資本剰余金	2,496	2,496
資本剰余金合計	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400	2,900
繰越利益剰余金	△852	213
利益剰余金合計	3,548	3,114
自己株式	△1,688	△1,692
株主資本合計	22,647	22,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	149
繰延ヘッジ損益	△21	△14
土地再評価差額金	※5 2,378	※4 2,378
評価・換算差額等合計	2,328	2,513
新株予約権	41	41
純資産合計	25,018	24,763
負債純資産合計	41,421	40,032

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	※7 12,904	※7 14,235
商品売上高	※7 2,936	※7 3,100
売上高合計	15,841	17,336
売上原価		
製品期首たな卸高	2,652	1,516
当期製品製造原価	8,694	9,743
合計	11,347	11,259
製品他勘定振替高	※3 132	※3 66
製品期末たな卸高	1,516	1,379
製品売上原価	9,698	9,814
商品期首たな卸高	591	396
当期商品仕入高	※7 1,601	※7 1,849
合計	2,193	2,246
商品他勘定振替高	1	2
商品期末たな卸高	396	335
商品売上原価	1,795	1,908
売上原価合計	※1 11,494	※1 11,722
売上総利益	4,346	5,613
販売費及び一般管理費		
発送費	334	376
役員報酬	246	240
人件費	1,034	1,047
賞与引当金繰入額	102	109
退職給付費用	139	115
旅費及び交通費	93	107
賃借料	207	205
減価償却費	351	357
研究開発費	※2 916	※2 1,013
その他	678	898
販売費及び一般管理費合計	4,103	4,473
営業利益	243	1,139
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	※7 162	※7 366
固定資産賃貸料	※7 195	※7 181
雑収入	71	76
営業外収益合計	454	646

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	238	198
退職給付費用	267	267
雑損失	443	369
営業外費用合計	949	835
経常利益又は経常損失（△）	△252	950
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1
固定資産売却益	※4　4	※4　7
ゴルフ会員権売却益	2	－
貸倒引当金戻入額	－	58
環境対策引当金戻入額	－	100
特別利益合計	6	167
特別損失		
固定資産除却損	※5　217	※5　155
投資有価証券評価損	784	472
ゴルフ会員権評価損	0	3
一時帰休損失	※6　104	－
その他	3	－
災害による損失	－	※6　447
特別損失合計	1,109	1,078
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,354	40
法人税、住民税及び事業税	30	52
法人税等調整額	△348	△210
法人税等合計	△318	△158
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,036	198

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）		当事業年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
材料費		6,137	70.3	7,297	74.8
労務費		1,317	15.1	1,298	13.3
（このうち賞与引当金繰入額）		(100)		(113)	
（このうち退職給付引当金繰入額）		(130)		(107)	
経費		1,272	14.6	1,157	11.9
（このうち減価償却費）		(575)		(500)	
当期総製造費用		8,727	100.0	9,754	100.0
仕掛品期首たな卸高		23		56	
仕掛品期末たな卸高		56		66	
当期製品製造原価		8,694		9,743	

（注）　原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,093	7,093
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,093	7,093
その他資本剰余金		
前期末残高	2,496	2,496
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,496	2,496
資本剰余金合計		
前期末残高	9,590	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,400	4,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	△1,500
当期変動額合計	△2,000	△1,500
当期末残高	4,400	2,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,181	△852
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,036	198
別途積立金の取崩	2,000	1,500
当期変動額合計	329	1,065
当期末残高	△852	213

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	5,219	3,548
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,036	198
別途積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△1,670	△434
当期末残高	3,548	3,114
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,688
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△26	△4
当期末残高	△1,688	△1,692
株主資本合計		
前期末残高	24,344	22,647
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,036	198
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△1,696	△438
当期末残高	22,647	22,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△389	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	177
当期変動額合計	360	177
当期末残高	△28	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	△21	△14
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378	2,378

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,378	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,950	2,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	184
当期変動額合計	378	184
当期末残高	2,328	2,513
新株予約権		
前期末残高	41	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	41	41
純資産合計		
前期末残高	26,336	25,018
当期変動額		
剰余金の配当	△633	△632
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,036	198
自己株式の取得	△27	△8
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	184
当期変動額合計	△1,318	△254
当期末残高	25,018	24,763

【重要な会計方針】

前事業年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当事業年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1　有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブの評価基準 時価法	2　デリバティブの評価基準 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	3　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	4　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、5年間で均等償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	5　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左

前事業年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当事業年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（5,612百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、確定給付型の企業年金規約制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」（1,337百万円）として処理しております。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を当事業年度より適用しております。 なお、この会計処理の変更による影響はありません。	(3) 退職給付引当金 同左 なお、当事業年度末においては、確定給付型の企業年金規約制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」（953百万円）として処理しております。
(4) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見積額を計上しております。	(4) 環境対策引当金 同左
――――――	(5) 災害損失引当金 災害（東日本大震災）の復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における工事見積額及び諸経費の見込額を計上しております。
6　ヘッジ会計の方法	6　ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約　外貨建売掛金 金利スワップ　借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。	(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当事業年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
――――――――	当事業年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この会計方針の変更による影響はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

※１　担保資産

有形固定資産（工場財団）5,141百万円は、長期借入金1,791百万円（1年以内返済予定の長期借入金775百万円を含む）の担保に供しております。

土地	2,638百万円
建物	743百万円
構築物	678百万円
機械装置	1,080百万円
計	5,141百万円

※２　「投資その他の資産」の固定化営業債権は破産債権及び更生債権等であります。

※３　関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります（区分掲記されているものを除く）。

売掛金	2,134百万円
短期貸付金	542百万円
買掛金	189百万円
未払金	63百万円

４　偶発債務

下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。

取引先名	保証内容	金額（百万円）
桂産業㈱	銀行借入 買入債務	439
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.),INC.	銀行借入 （175千米ドル）	16
従業員	銀行借入	3
合計	―	458

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

※５　再評価差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金（2,378百万円）を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債（1,632百万円）を固定負債の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,040百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△81百万円であります。

当事業年度（平成23年3月31日）

※１　担保資産

有形固定資産（工場財団）4,817百万円は、長期借入金1,016百万円（1年以内返済予定の長期借入金306百万円を含む）の担保に供しております。

土地	2,638百万円
建物	661百万円
構築物	642百万円
機械装置	874百万円
計	4,817百万円

※２　関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります（区分掲記されているものを除く）。

売掛金	2,136百万円
短期貸付金	1,150百万円
買掛金	191百万円
未払金	71百万円

３　偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

取引先名	保証内容	金額（百万円）
従業員	銀行借入	2
合計	―	2

※４　再評価差額

同左

再評価の方法

同左

平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△2,101百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△89百万円であります。

前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
6　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項が付されております。 ①各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期比70％以上に維持すること。 ②各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 貸出コミットメントの総額　2,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　2,000百万円	――――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当事業年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　11百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 たな卸資産評価損　6百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費　916百万円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費　1,013百万円
※３　主として広告宣伝用無償出荷及び製商品廃棄評価損の振替額であります。	※３　同左
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　4百万円	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置　7百万円
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　2百万円 構築物　16百万円 機械装置　15百万円 車両運搬具　0百万円 工具器具備品　2百万円 上記の解体撤去費用　165百万円 土地　0百万円 電話加入権　13百万円 計　217百万円	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　51百万円 構築物　2百万円 機械装置　8百万円 工具器具備品　0百万円 上記の解体費用　93百万円 計　155百万円
※６　工場の一時帰休による損失を計上しております。 一時帰休のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 人件費　39百万円 減価償却費　24百万円 経費　40百万円	※６　東日本大震災による損失を計上しております。 災害損失の主なものは、以下の通りであります。 災害損失引当金　360百万円 その他費用　87百万円
※７　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 製品売上高　4,350百万円 商品売上高　1,078百万円 仕入高　740百万円 受取配当金　121百万円 固定資産賃貸料　146百万円	※７　関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 製品売上高　4,579百万円 商品売上高　961百万円 仕入高　852百万円 受取配当金　303百万円 固定資産賃貸料　131百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	4,922	99	3	5,018

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　99千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却による減少　3千株

当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,018	26	11	5,033

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　26千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に応じた事による減少　1千株

新株予約権行使に伴う自己株式の処分による減少　10千株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年 4月 1日
至　平成22年 3月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年 4月 1日
至　平成23年 3月31日）</th></tr>
<tr><td>1　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、ＩＴ関連機器であります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品（百万円）
取得価額相当額　27
減価償却累計額相当額　25
期末残高相当額　1
(2)　未経過リース料期末残高相当額
1年以内　1百万円
1年超　－百万円
合計　1百万円
(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4百万円
減価償却費相当額　3百万円
支払利息相当額　0百万円
(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に按分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</td><td>1　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
主として、研究開発機器等であります。
②　リース資産の減価償却の方法
同左

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品（百万円）
取得価額相当額　16
減価償却累計額相当額　16
期末残高相当額　0
(2)　未経過リース料期末残高相当額
1年以内　0百万円
1年超　－百万円
合計　0百万円
(3)　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1百万円
減価償却費相当額　1百万円
支払利息相当額　0百万円
(4)　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式3,358百万円、関連会社株式92百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式3,538百万円、関連会社株式1,079百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
繰越欠損金　1,460百万円	繰越欠損金　1,190百万円
投資有価証券評価損　822百万円	投資有価証券評価損　1,013百万円
合併による土地売却益修正損　153百万円	合併による土地売却益修正損否認　153百万円
環境対策引当金繰入額　143百万円	災害損失引当金繰入限度超過額　147百万円
貸倒引当金繰入限度超過額　118百万円	賞与引当金繰入限度超過額　119百万円
賞与引当金繰入限度超過額　107百万円	環境対策引当金繰入限度超過額　75百万円
外国法人源泉税　75百万円	貸倒引当金繰入限度超過額　73百万円
ゴルフ会員権評価損　27百万円	ゴルフ会員権評価損　28百万円
棚卸資産評価損　25百万円	未払費用（賞与法定福利費）否認　17百万円
その他　95百万円	その他　62百万円
繰延税金資産小計　3,028百万円	繰延税金資産小計　2,882百万円
評価性引当額　△2,844百万円	評価性引当額　△2,648百万円
繰延税金資産合計　184百万円	繰延税金資産合計　233百万円
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
前払年金費用　544百万円	前払年金費用　387百万円
	その他有価証券評価差額金　102百万円
(3) 再評価に係る繰延税金負債	(3) 再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金　1,632百万円	土地再評価差額金　1,632百万円
繰延税金負債合計　2,177百万円	繰延税金負債合計　2,122百万円
差引：繰延税金負債の純額　1,992百万円	差引：繰延税金負債の純額　1,888百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　36.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△299.7% 住民税均等割等　41.0% 評価性引当額の増減　△307.7% 過年度法人税等還付　△21.4% 外国税金　110.4% 事業税還付税額　3.2% その他　0.9% 税効果会適用後の法人税等の負担率　△395.9%

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

当社の賃借事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について移転等が予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当事業年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額　315.68円 1株当たり当期純損失　13.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益　―円―銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額　312.53円 1株当たり当期純利益　2.51円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益　2.51円

（注）　算定上の基礎

１　1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
貸借対照表上の純資産の部の合計額（百万円）	25,018	24,763
普通株式に係る純資産額（百万円）	24,976	24,722
差額の主な内訳（百万円）新株予約権	41	41
普通株式の発行済株式数（千株）	84,137	84,137
普通株式の自己株式数（千株）	5,018	5,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	79,118	79,103

２　1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,036	198
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,036	198
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,183	79,106
当期純利益又は当期純損失（△）調整額（百万円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株予約権	―	23
普通株式増加数（千株）	―	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類　新株予約権 潜在株式の数　1,064個 1,035個 これらの詳細については、第４提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類　新株予約権 潜在株式の数　1,064個 こちらの詳細については、第４提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年 4月 1日 至　平成22年 3月31日）	当事業年度 （自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日）
当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、大韓民国の有機ＥＬメーカーである、SFC Co.,Ltd.　（以下、「SFC社」）の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議いたしました。 (1) 株式取得の目的 当社とSFC社が資本関係を緊密にし、有機EL材料分野において、当社の強みとSFC社の強みを融合させ、各種の有機EL材料を協同して生産・販売することにより、両社の有機EL事業の拡大戦略を加速する事を目的としたものであります。 (2) SFC Co.,Ltd.の概要 ①商号　SFC Co., Ltd. ②所在地　韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5 ③代表者　Yong-Kwan Kim ④主な事業の内容　有機EL素子用材料および精密化学品の製造・販売 ⑤資本金　1,710百万ウォン (3) 株式取得の時期 平成22年7月下旬（予定） (4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率 取得前の所有株式数　0株（所有割合　－%） 取得株式数　発行済み株式数の約34% 取得価額　金額は未定です	平成23年4月25日開催の取締役会において、SFC Co., Ltd.（以下、「SFC社」）の株式の追加取得を決議し、5月24日に同社を子会社化いたしました。 (1) 株式取得の理由 平成22年9月にSFC社株式の33.8%を取得し、有機EL材料分野において両社の強みを融合させ、研究開発や営業面において共同展開を図ってまいりました。その後、ディスプレイ業界の拡大に伴い有機EL材料市場も伸長しており、また、照明分野への応用も始まりつつあります。 こうした環境下、有機ELの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に立つためには、さらなる顧客情報収集力、提案力、購買・生産面での連携などの強化が、必須であると考えております。 以上の理由により、SFC社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。 (2) 異動する会社の概要 ①商号　SFC Co., Ltd. ②所在地　韓国・忠清北道清原郡梧倉邑角里641-5 ③代表者　Yong-Kwan Kim ④事業内容　有機EL素子用材料および精密化学品の製造・販売 ⑤資本金　1,710百万ウォン ⑥設立年月日　平成10年7月1日 (3) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況 ①異動前の所有株式数　117,583株（33.8%） ②取得株式数　110,370株 ③取得価額　17,838百万ウォン（1,379百万円） ④異動後の所有株式数　227,953株（64.6%）

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表 計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	新興プランテック㈱	352,000	338
		アイカ工業㈱	201,000	219
		三井物産㈱	103,000	153
		セントラル硝子㈱	447,000	149
		㈱みずほフィナンシャルグループ 優先株	300,000	128
		㈱東邦銀行	568,740	127
		三菱瓦斯化学㈱	164,000	97
		㈱山口フィナンシャルグループ	100,000	77
		レインボー薬品㈱	200,000	75
		ダイワ化成㈱	3,000	61
		その他36銘柄	2,476,488	530
		小計	4,915,228	1,959
計			4,915,228	1,959

【債権】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表 計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	キューバ国債	10	174
		小計	10	174
計			10	174

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表 計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金（1銘柄）	—	100
		小計	—	100
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	2,000	5
		小計	2,000	5
計			2,000	105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	7,756	248	119	7,885	4,664	205	3,221
構築物	5,043	26	2	5,068	3,222	175	1,845
機械及び装置	12,843	509	223	13,128	11,743	405	1,385
車両運搬具	106	2	23	85	81	2	3
工具、器具及び備品	2,301	102	34	2,369	2,073	133	296
土地	11,019	－	－	11,019	—	—	11,019
リース資産	29	108	—	138	15	12	122
建設仮勘定	61	1,136	1,002	195	—	—	195
有形固定資産計	39,161	2,135	1,405	39,891	21,801	934	18,089
無形固定資産							
のれん	829	—	—	829	820	165	9
ソフトウエア	1,445	95	—	1,540	1,084	181	456
電話加入権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウエア仮勘定	10	98	95	13	—	—	13
特許権	20	—	—	20	5	2	15
使用権	19	—	—	19	6	1	12
無形固定資産計	2,328	194	95	2,427	1,915	351	511
長期前払費用	112	—	—	112	34	22	78

（注１）　当期増加額の主要な内容

建物	郡山工場	カーボンナノチューブ設備移転付随諸費用	182百万円
機械及び装置	郡山工場	同上	330百万円
建設仮勘定	郡山工場	同上	656百万円
	筑波研究所	研究開発設備	141百万円
ソフトウェア	化学物質総合管理システム構築（第１期分）		49百万円

（注２）　当期減少額の主要な内容

建物	郡山工場	震災影響による除却	67百万円
		（減価償却累計額	54百万円）
	南陽工場	南陽上迫社宅撤去による除却	52百万円
		（減価償却累計額	14百万円）
機械及び装置	郡山工場	震災影響による除却	20百万円
		（減価償却累計額	20百万円）
	横浜工場	老朽化及び仕様不用による除却	83百万円
		（減価償却累計額	82百万円）
	南陽工場	同上	78百万円
		（減価償却累計額	71百万円）

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	578	—	340	57	179
賞与引当金	263	294	263	—	294
環境対策引当金	352	—	64	100	186
災害損失引当金	—	360	—	—	360

（注１）　貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻し入れ等57百万円であります。

（注２）　環境対策引当金の当期減少額の「その他」は、見積額の見直しによる戻入れ１００百万円であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ　現金及び預金

現金（百万円）	当座預金（百万円）	普通預金（百万円）	通知預金（百万円）	定期預金（百万円）	別段預金（百万円）	外貨預金（百万円）	合計（百万円）
1	1,862	325	200	400	5	0	2,795

ロ　受取手形

①相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ＡＣＳＴ－ＣＳ㈱	33
㈱中山洋行	9
純正化学㈱	5
東洋クリエート㈱	5
㈱桃山	4
その他	27
合計	87

②期日別内訳

期日	受取手形（百万円）
平成23年4月	30
〃　5月	27
〃　6月	19
〃　7月	5
〃　8月以降	3
合計	87

ハ　売掛金

①相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
保土谷バンデックス建材㈱	719
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.),INC.	617
保土谷ＵＰＬ㈱	458
桂産業㈱	314
㈱ブリヂストン	246
その他	3,207
合計	5,565

②売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（百万円）（A）	当期発生額（百万円）（B）	当期回収額（百万円）（C）	当期末残高（百万円）（D）	回収率（%）$\frac{C}{A+B}$	平均滞留状況（ヶ月）$\frac{D}{B}\times 12$
5,364	18,013	17,812	5,565	76.2	3.7

（注）　上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ　商品及び製品

部門別	金額（百万円）	主な品名
機能性色素	948	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
機能性樹脂	597	PTG(ウレタン原料)
アグロサイエンス	169	農薬原体
合計	1,714	

ホ　仕掛品

部門別	金額（百万円）	主な品名
機能性色素	58	各種中間体
機能性樹脂	7	各種中間体
合計	66	

ヘ　原材料及び貯蔵品

種類	金額（百万円）	主な品名
原料	629	各種中間体原料、各種染料原料
燃料	13	重油
材料	12	包装材料
貯蔵品	241	ポンプ等機器予備品、研究材料
合計	896	

(b) 固定資産

イ　関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）	摘要（当社との関係）
日本パーオキサイド㈱	2,427	子会社
ＳＦＣ Co.,Ltd.	964	関係会社
東ソー㈱	702	その他の関係会社
保土谷ロジスティックス㈱	450	子会社
保土谷ＵＰＬ㈱	294	子会社
その他	482	
合計	5,320	

(c) 流動負債

イ　買掛金

相手先	金額（百万円）
丸紅ケミックス㈱	214
桂産業㈱	124
日本ポリウレタン工業㈱	102
㈱ブリヂストン	100
大連化学工業股份有限公司	74
その他	1,302
合計	1,917

ロ　短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	750
農林中央金庫	600
㈱東邦銀行	335
中央三井信託銀行㈱	260
㈱山口銀行	250
その他	850
合計	3,045

(d) 固定負債

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	1,882
農林中央金庫	910
㈱東邦銀行	545
三菱UFJ信託銀行㈱	510
中央三井信託銀行㈱	487
その他	1,641
合計	5,976

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　みずほ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	電子公告　http://www.hodogaya.co.jp
株主に対する特典	なし

（注１）　公告掲載について、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。

（注２）　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第152期)	自 至	平成21年 4月 1日 平成22年 3月31日	平成22年 6月25日に 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第152期)	自 至	平成21年 4月 1日 平成22年 3月31日	平成22年 6月25日に 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第153期第1四半期)	自 至	平成22年 4月 1日 平成22年 6月30日	平成22年 8月9日に 関東財務局長に提出。
	(第153期第2四半期)	自 至	平成22年 7月 1日 平成22年 9月30日	平成22年11月15日に 関東財務局長に提出。
	(第153期第3四半期)	自 至	平成22年10月 1日 平成22年12月31日	平成23年 2月10日に 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

保土谷化学工業株式会社

取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　教　夫　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹　原　　玄　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年4月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホドカを平成22年4月1日付けで連結の範囲から除外することを決議している。

2.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、SFC Co.,Ltd.(以下「SFC社」)の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、保土谷化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、保土谷化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

保土谷化学工業株式会社

取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴　木　教　夫　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹　原　　玄　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日開催の取締役会において、SFC社株式の追加取得を決議し、5月24日に同社を子会社化している。

2.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年5月2日付で、韓国京畿道高陽市に現地法人を設立している。

3.「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社と住友化学株式会社は、平成23年4月1日付で、両社の合弁会社である株式会社日本グリーンアンドガーデンを、保土谷アグロテック株式会社と分割後の株式会社日本グリーンアンドガーデンとに再編している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、保土谷化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、保土谷化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

保土谷化学工業株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	教	夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	原		玄	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年6月14日開催の取締役会において、SFC Co.,Ltd.(以下「SFC社」)の普通株式をSFC社の株主より取得することを、SFC社及びSFC社の主要株主と合意のうえ、決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

保土谷化学工業株式会社
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	教	夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	原		玄	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日開催の取締役会において、SFC社株式の追加取得を決議し、5月24日に同社を子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　喜多野　利　和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員　　廣　田　秀　世
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長　喜多野利和及び取締役兼常務執行役員　廣田秀世は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社７社及び持分法適用会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の予算の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、内部取引の連結消去前の売上高の概ね2/3に達している３事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　喜多野　利　和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員　　廣　田　秀　世
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　喜多野利和及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員　廣田秀世は、当社の第153期（自　平成　22年4月1日　至　平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。